

目 次

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第10報 宮崎県内私立高等学校に対するいわゆる「過疎対策」のための基礎的資料について

大 坪 孝 雄

I はじめに	27
II 宮崎県における高等学校進学率の上昇に関する考察並びに その目標に対する私学の要望	27
A) 宮崎県における高等学校進学率の伸び	
B) 宮崎県内地域別の高校進学率の推移	
C) 本県高校進学率の伸びを阻んだ3つの時期 ア) 昭和37年度の停滞 イ) 昭和40年代前半における停滞 ウ) オイルショック以後における停滞	
D) 宮崎県新総合長期計画における高等学校進学率の向上の目標	
E) 高すぎると考えられる県の高校進学率の目標 ア) 県の目標に従って推測した地域別高校進学率の推移と私学の立場 イ) 宮崎県内地域別の高校進学率の推定 ウ) 高すぎる高校進学率の目標と公立高校新增設との関係	
III 宮崎県内地域別の私立高校入学見込数に関係する要因	52
A) 都道府県別の高等学校等への入学者の流出・流入状況	
B) 宮崎県における高等学校等への入学者の流出・流入状況	
C) 宮崎県の県立高校振興計画に対する私学の立場からする要望	
IV 宮崎県における昭和52年度の私立高校入学者数及び昭和52・53年度の 公立高校入学者ならびに志願者数	66
A) 私立高校入学者の状況	
B) 公立高校の志願者及び入学者の状況	
V 宮崎県における高等学校収容率の見通しと公私立高等学校の 入学定員調整の必要性	69
VI 結 び	74
VII 文 献	74

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第10報 宮崎県内私立高等学校に対するいわゆる「過疎対策」の
ための基礎的資料について

大 坪 孝 雄

I は じ め に

前報^{1),2)}において、私立高校における過疎問題の発生の原因及び経緯について論じ、その生徒減少が私学の責任に帰することのできない理由で発生したことを述べた。さらに、昭和51年10月、日本私立中学高等学校連合会（以下中高連と略す）は、全国過疎地域の私立高等学校を対象に、「過疎等に関する調査」を実施した。著者はこの結果をとりまとめ、九州、東北、中国、四国、北海道及びその他の地区（山梨県、京都府北部及び兵庫県の一部）における過疎地私学の現状及びその生徒減少対策について報告^{3),4)}した。

また、宮崎県における高等学校再編成問題に関しても報告^{5),6),7),8),9),10)}し、私学の立場からの要望を述べた。宮崎県の過疎化の進行に伴ない、県内私立高校の生徒減少は近年激化している。それを端的に示しているのは西諸県地域における小林西高校であって、入学定員 300人に対し、昭和49年以降の定員充足率は87.0%、77.0%、50.3%の順に低下し、昭和52年度においては42.3%、入学者数 127人にまで落ち込んでいる。県立高校（全日制）においても、昭和52年度において志願率1.00未満の学科が38学科に達し、昨年に引き続き志願者が募集定員に満たなかった学科は21学科にのぼっている。

昭和55年度を目標年次とする宮崎県高等学校振興計画が進んでおり、県立高校の新増設が行なわれて来た。過疎の進行による人口移動によって高等学校の再編成がなされる必要に迫られている現状に鑑み、私学の立場から公私協力して真の高校教育の振興をはかるためには、いかなる点に基礎を置いて検討すべきかを研究するため本報告をまとめた。すなわち、私学の立場から要望するいわゆる「過疎対策」のための基礎的資料をまとめたのでここに報告する。

II 宮崎県における高等学校進学率の上昇に関する考察並びに その目標に対する私学の要望

A 宮崎県における高等学校進学率の伸び

昭和38年をピークとし、昭和41年にわたって起こった第1次ベビーブームの波が、潮が引くように高校から去って行き、昭和40年以降は年々中学校卒業者数は減少の一途をたどってきた。昭和40年に第1次ベビーブームの波を乗り切って、全国の高校進学率は70.7%にまで高まったが、伴なってわが国の高度経済成長による進学希望者が増加が、高校進学率の上昇に拍車をかけ、昭和49年には90%の大台に乗るに至った。

宮崎県の高校進学率は第1次高校生徒急増期までは極めて低く、全国最下位であった。昭和38年までは全国高校進学率との間には約13～20%のひらきがあり、昭和39年によく50%を越えた。全国及び宮崎県の高校進学率の推移を示したものが第1表である。

第1表 全国及び宮崎県の高等学校進学率の推移

区 分	全 国			宮 崎 県			全国との ひらき	本 県 の 順 位
	男	女	計	男	女	計		
昭和25年	48.0	36.7	42.5			29.5	13.0	
30	55.5	47.4	51.5	39.3	27.8	33.6	17.9	46
31	55.0	47.6	51.3	41.7	29.2	35.6	15.7	46
32	54.3	48.4	51.4	39.6	28.9	34.3	17.1	46
33	56.2	51.1	53.7	39.9	31.4	35.7	18.0	46
34	57.5	53.2	55.4	42.4	34.3	38.4	17.0	46
35	59.6	55.9	57.7	43.0	35.4	39.3	18.4	46
36	63.8	60.7	62.3	48.3	40.8	44.7	17.6	46
37	65.5	62.5	64.0	48.7	39.8	44.3	19.7	46
38	68.4	65.1	66.8	51.6	43.8	47.8	19.0	46
39	70.6	67.9	69.3	56.0	47.6	51.9	17.4	46
40	71.7	69.6	70.7	61.5	53.3	57.4	13.2	44
41	73.5	71.2	72.3	66.4	59.4	62.9	9.4	43
42	75.3	73.7	74.5	67.5	61.5	64.6	9.9	42
43	77.0	76.4	76.8	68.4	65.8	67.1	9.6	41
44	79.2	79.5	79.4	69.8	67.6	68.7	10.7	43
45	81.6	82.7	82.1	72.0	74.2	73.0	9.1	40
46	84.1	85.9	85.0	75.6	78.2	76.8	8.2	41
47	86.2	88.2	87.2	77.9	80.5	79.2	5.0	42
48	88.3	90.0	89.4	81.3	84.3	82.8	6.6	43
49	89.7	91.9	90.8	84.2	86.8	85.8	5.3	42
50	91.0	93.0	91.9	85.6	88.4	87.0	4.9	42
51	91.7	93.5	92.6	87.5	89.2	88.3	4.3	42
52	92.2	94.0	93.1	90.0	91.2	90.6	2.5	40

注：本県の順位は、昭和44年までは46都道府県中の順位である。昭和45年よりは沖縄県の復帰により47都道府県となった。

第1表に示したように、昭和40年代における宮崎県高校進学率の伸びは目覚ましく、全国高校進学率とのひらきも年々縮まってきて、現在ではほぼ90%に達するに至った。高校進学率の都道府県別順位も、昭和39年までは全国最下位であったが、漸次順位が上がって、現在では40位に位するに至った。

男女別に見ると、全国の高校進学率では昭和43年までは常に男子の進学率が女子より高かったが、昭和44年からは逆転し、その後は女子の進学率が高くなっている。本県でも1年遅れて同様の現象が認められる。

B 宮崎県内地域別の高校進学率の推移

宮崎県の高等学校進学率の推移は第1表に示した通りであるが、県内を8地域に区分し、そ

それぞれの地域ごとの高校進学率の推移を示したものが第2表である。

第2表 宮崎県内地域別の高校進学率の推移

区 分	昭和 35年度	昭和 36年度	昭和 37年度	昭和 38年度	昭和 39年度	昭和 40年度	昭和 41年度	昭和 42年度	昭和 43年度
西 臼 杵	33.2	38.9	44.6	44.8	46.4	47.1	54.8	54.2	57.3
延 岡	45.2	53.0	53.7	56.8	60.3	67.2	61.3	64.4	69.6
日 向	27.7	33.6	34.7	37.3	41.9	47.7	52.2	52.4	55.6
児 湯	40.4	46.9	47.2	50.2	55.6	58.7	64.6	69.2	68.0
宮 崎	51.1	55.0	54.7	56.6	62.5	70.4	74.0	74.5	81.6
西 諸 県	31.0	37.1	31.9	37.6	43.3	46.8	59.6	60.5	59.0
北 諸 県	35.0	39.0	36.4	40.0	43.5	52.0	57.8	59.6	62.4
南 那 珂	38.3	43.4	46.0	47.4	51.9	56.2	63.5	65.4	64.6
全 県	39.3	44.7	44.3	47.8	51.9	57.4	62.9	64.6	67.1

区 分	昭和 44年度	昭和 45年度	昭和 46年度	昭和 47年度	昭和 48年度	昭和 49年度	昭和 50年度	昭和 51年度	昭和 52年度
西 臼 杵	61.6	64.6	67.6	73.0	76.1	73.6	80.2	78.8	85.0
延 岡	72.0	72.6	78.1	79.0	81.7	83.7	84.9	89.4	91.6
日 向	57.2	59.8	63.2	67.2	72.5	76.4	80.6	82.4	84.6
児 湯	69.3	73.4	77.5	79.3	83.3	86.3	86.9	86.6	89.3
宮 崎	81.4	83.7	86.6	88.9	92.1	92.3	92.5	93.8	94.0
西 諸 県	61.6	70.7	71.8	76.0	79.9	84.4	85.8	86.6	90.4
北 諸 県	65.2	71.0	76.4	77.1	82.6	87.7	87.6	88.2	90.3
南 那 珂	65.6	72.3	73.2	78.8	78.8	82.1	85.6	85.9	89.6
全 県	68.7	73.0	76.8	79.2	82.8	85.5	87.0	88.3	90.6

注：1）本表は宮崎県による「学校の現状」の「卒業後の進路状況」をもとに作成した。

2）本表中の進学者には、「就職進学者」を含む。

3）昭和42年度よりは、北方、北川及び北浦を延岡地域に含めた。昭和41年度までは、資料の関係から東臼杵郡は日向地域に分類した。

第2表に示した通り、宮崎県内各地域の高校進学率は順調に伸びを示し、昭和50年度にはすべての地域で80%以上の比率を示すに至った。昭和52年度には宮崎地域の94.0%を最高とし、延岡地域の91.6%、西諸県地域の90.4%、北諸県地域の90.3%と続いている。最低の日向地域でも84.6%を示し、昭和52年度における沖縄県の高校進学率よりはるかに高い。

本表のとりまとめに当たって用いた資料は学校基本調査の結果からまとめた宮崎県による「学校の現状」の中の「卒業後の進路状況」をもとにして作成した。

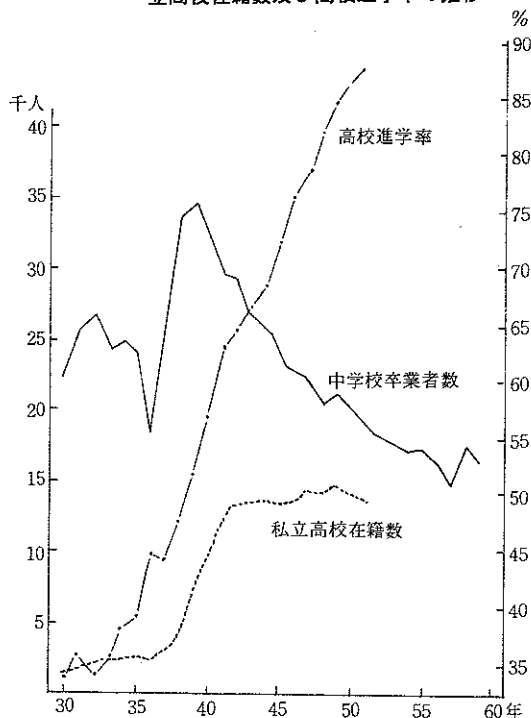
C 本県高校進学率の伸びを阻んだ3つの時期

ア) 昭和37年度における停滞

第2表に示した宮崎県内各地域の高校進学率は年々伸びを示したが、前年度より進学率の低下した時期もある。すなわち、昭和36年度よりも昭和37年度において進学率が低下した地域は宮崎、西諸県、北諸県の各地域で、このため宮崎県全体でも、昭和36年度の44.7%から昭和37年度の44.3%へ低下した。この進学率の伸びを阻んだ要因を説明するため、中学校卒業生数の

推移を示したものが第1図である。

第1図 宮崎県における中学校卒業生数、私立高校在籍数及び高校進学率の推移



第1図に示した通り、昭和36年度の中学校卒業生数は激減している。これは昭和20年に誕生した子供が激減したことに起因している。そのため高校は広き門となり、県内公立高校の多くは二次募集を行なった。中学校卒業生の減少と高校の受け入れ枠が広いことによって、昭和35年度の高校進学率が39.3%であったものが、5.4%上昇して44.7%になった。次の昭和37年度は中学校卒業生が約8,900人増加したため高校進学率は前年度より低下したものと考えられる

イ) 昭和40年代前半における停滞

第2に昭和40年から昭和44年までの間に宮崎県内では北諸県地域を除くすべての地域で進学率が低下した。この時期は第1次高校生徒急増期が終わり、わが国が高度経済成長期に移行した時期に相当する。進学率の低下した時期について見ると、昭和41年に延岡、同44年に西臼杵同43年に西諸県及び南那珂、同44年に宮崎の各地域となっている。

文部省¹⁾によると、昭和36年度に「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」が制定され、第1次の5か年計画(昭和37年～41年)が推進されることになった。この計画により、学級編制の標準については全日制、定時制とも50人(普通科)を原則とすることが定められた。次いで昭和42年度から始まった第2次の5か年計画では、学級編制の標準については全日制課程45人、定時制課程40人を原則とすることに改められた。これらの改善に伴ない教職員定数の改善も行なわれた。さらに、昭和49年度から第3次の5か年計画が実施され、一層の改善・充実が図られることになった。

第3表 宮崎県立高等学校の地域別・学科別募集定員の推移

全 日 制								定 時 制						
区分	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計
西 白 杵	35	100	80			80	260		80				80	160
	36	100	80			80	260		80				80	160
	37	100	80	100		80	360		60				60	120
	38	110	88	110		88	396		66				66	132
	39	110	88	165		88	451		60				60	120
	40	110	88	165		88	451		60				60	120
	41	165	88	165		88	506		60				60	120
	42	156	84	156		84	480		60				60	120
	43	144	84	144		84	456		60				60	120
	44	141	82	141		82	446		60				60	120
	45	138	80	138		80	436		60				60	120
	46	135	80	135		80	430		60				60	120
	47	135	80	135		80	430		60				60	120
	48	225	40	90		80	435		20				20	40
	49	225	40	90		80	435		20				20	40
	50	225	40	90		80	435		20				20	40
	51	225	40	90		80	435		20				20	40
延 岡	35	350		280	250	120	1,000	100			50			150
	36	350		280	250	120	1,000	100			50			150
	37	350		280	300	120	1,050	100			50			150
	38	715		352	385	176	1,628	110			55			165
	39	715		396	440	176	1,727	100			50			150
	40	715		396	440	176	1,727	100			50			150
	41	715		396	440	176	1,727	100			50			150
	42	676		378	416	168	1,638	100			50			150
	43	624		378	384	168	1,554	92			46			138
	44	611		369	376	164	1,520	132			44			176
	45	598		360	368	160	1,486	126			42			168
	46	585		360	360	160	1,465	120			40			160
	47	585		360	360	160	1,465	120			40			160
	48	675		360	360	80	1,475	120			40			160
	49	675		360	360	80	1,475	120			40			160
	50	675		360	360	80	1,475	120			40			160
	51	765		360	360	80	1,565	120			40			160
日 向	35	150		80	100	40	370		80		50			130
	36	150	80	120	100	40	490		80		50			130
	37	200	80	200	100	120	700				50			50
	38	330	88	220	110	132	880				55			55
	39	330	176	308	110	132	1,056				50			50
	40	330	176	308	110	176	1,100				50			50
	41	330	176	308	110	176	1,100				50			50
	42	324	172	301	108	172	1,077				50			50
	43	294	172	301	98	172	1,037				46			46
	44	288	168	294	96	168	1,014				44			44
	45	282	164	287	94	164	991				42			42
	46	276	164	287	92	164	983				40			40
	47	276	164	287	92	164	983				40			40
	48	322	164	287	92	123	988				40			40
	49	322	164	287	92	123	988				40			40
	50	450	160	280	225	120	1,235				40			40
	51	450	160	280	225	120	1,235				40			40

全 日 制								定 時 制							
区分	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計	
児	35	500	280		100	160	1,040		200				40	240	
	36	500	280		100	160	1,040		200				40	240	
	37	550	280		200	240	1,270		140				20	160	
	38	825	352		330	264	1,771		154				22	176	
	39	825	352		330	264	1,771		100				20	120	
	40	880	264		385	352	1,881		80					80	
	41	770	220		495	352	1,837		80					80	
	42	728	210		468	344	1,750		80					80	
	43	672	210		432	366	1,650		80					80	
	44	658	287		423	328	1,696							0	
湯	45	644	280		414	320	1,658							0	
	46	630	280		405	320	1,635							0	
	47	630	280		405	320	1,635							0	
	48	720	280		405	240	1,645							0	
	49	765	280		405	200	1,650							0	
	50	765	280		405	200	1,650							0	
	51	765	280		405	200	1,650							0	
宮	35	750	200	280	300	60	240	1,830	100	140	60	50	120	470	
	36	750	200	280	300	60	240	1,830	100	140	120	50	100	510	
	37	750	200	280	350	80	240	1,900	100	160	120	50	80	510	
	38	1,045	264	440	495	132	396	2,772	110	176	132	55	88	561	
	39	1,045	308	440	495	132	396	2,816	100	40	132	50	40	362	
	40	1,045	308	440	495	132	396	2,816	150	40	120	50	20	380	
	41	1,045	308	440	495	132	396	2,816	150	40	120	50	20	380	
	42	988	294	420	468	126	378	2,674	150	20	120	50	20	360	
	43	912	294	420	432	126	378	2,562	138	20	120	46	20	344	
	44	893	287	410	423	123	369	2,505	132	20	120	44	20	336	
	45	874	280	400	414	120	360	2,448	126	20	120	42	20	328	
	46	855	280	400	405	120	360	2,420	120	20	120	40	20	320	
	47	855	280	400	405	120	360	2,420	120	20	120	40	20	320	
	48	1,035	280	400	405	120	200	2,440	160		120			280	
崎	49	1,305	280	400	405	120	200	2,710	160		120			280	
	50	1,475	280	400	405	120	200	2,880	160		120			280	
	51	1,475	280	400	405	120	200	2,880	160		120			280	
西 諸 島	35	200	200		100	80	580		80				40	120	
	36	200	200	120	100	80	700		80				40	120	
	37	200	200	200	100	80	780		20				60	80	
	38	330	176	220	220	176	1,122		66				22	88	
	39	330	176	264	275	176	1,221		60				20	80	
	40	440	176	264	275	220	1,375		60				20	80	
	41	440	176	264	275	226	1,381		60				20	80	
	42	416	168	252	312	218	1,366		60				20	80	
	43	384	210	252	240	210	1,296		20				20	40	
	44	376	205	246	235	205	1,267		20				20	40	
	45	368	200	240	230	200	1,238		20				20	40	
	46	360	200	240	225	200	1,225		20				20	40	
	47	360	200	240	225	200	1,225		20				20	40	
	48	405	200	240	225	160	1,230		20				20	40	
	49	450	240	240	225	120	1,275							0	
	50	450	240	240	225	120	1,275							0	
	51	450	240	240	225	120	1,275							0	

		全 日 制							定 時 制						
区分		普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	計
北 諸 県	35	450	160	200	200		160	1,170	50	40	60	70		40	260
	36	450	200	280	200		120	1,250	50	60		50		20	180
	37	500	240	280	250		120	1,390	50	80		50			180
	38	880	264	308	330		264	2,046	55	88		55			198
	39	880	264	352	330		308	2,134	50	40		50			140
	40	880	264	352	330		308	2,134	50	40		50			140
	41	880	264	352	330		308	2,134	50	40		50			140
	42	832	252	336	416		294	2,130	50	40		50			140
	43	768	252	336	384		294	2,034	46	40		46			132
	44	752	246	328	376		287	1,989	44	40		44			128
	45	736	240	320	368		280	1,944	42	40		42			124
	46	720	240	320	360		280	1,920	40	40		40			120
	47	720	240	320	360		280	1,920	40	40		40			120
	48	765	240	320	360		240	1,925	40	40		40			120
	49	765	240	320	360		240	1,925	40	40		40			120
	50	765	240	320	360		240	1,925	40	40		40			120
	51	799	240	320	360		252	1,971	40	40		40			120
南 那 珂	35	400	200		150		80	830		120			40	40	200
	36	400	200		150		80	830		120			40	40	200
	37	500	200		150		200	1,050		160			40		200
	38	605	220	264	165		220	1,474		176			44		220
	39	605	220	264	220		264	1,573		120			20		140
	40	550	220	264	253		286	1,573		80			20		100
	41	550	220	264	275		286	1,595		80					80
	42	468	210	252	260		252	1,442							0
	43	432	168	252	240		252	1,344							0
	44	423	164	246	235		246	1,314							0
	45	414	160	240	276		200	1,290							0
	46	405	160	240	270		200	1,275							0
	47	405	160	240	270		200	1,275							0
	48	495	160	240	270		120	1,285							0
	49	540	160	240	225		120	1,285							0
	50	585	160	240	225		120	1,330							0
	51	585	160	240	225		120	1,330							0
計	35	2,900	1,200	760	1,200	60	960	7,080	250	740	120	220	40	360	1,730
	36	2,900	1,240	1,080	1,200	60	920	7,400	250	760	120	200	40	320	1,690
	37	3,150	1,280	1,240	1,550	80	1,200	8,500	250	620	120	200	40	220	1,450
	38	4,840	1,452	1,804	2,145	132	1,716	12,089	275	726	132	220	44	198	1,595
	39	4,840	1,584	2,024	2,365	132	1,804	12,749	250	420	132	200	20	140	1,162
	40	4,950	1,496	2,024	2,453	132	2,002	13,057	300	360	120	200	20	100	1,100
	41	4,895	1,452	2,024	2,585	132	2,008	13,096	300	360	120	200		100	1,080
	42	4,588	1,390	1,939	2,604	126	1,910	12,557	300	260	120	200		100	980
	43	4,230	1,390	1,939	2,354	126	1,894	11,933	276	220	120	184		100	900
	44	4,142	1,439	1,893	2,305	123	1,849	11,751	308	140	120	176		100	844
	45	4,054	1,404	1,847	2,302	120	1,764	11,491	294	140	120	168		100	822
	46	3,966	1,404	1,847	2,252	120	1,764	11,353	280	140	120	160		100	800
	47	3,966	1,404	1,847	2,252	120	1,764	11,353	280	140	120	160		100	800
	48	4,642	1,364	1,847	2,207	120	1,243	11,423	320	80	120	120		40	680
	49	5,047	1,404	1,847	2,162	120	1,163	11,743	320	60	120	120		20	640
	50	5,390	1,400	1,840	2,295	120	1,160	12,205	320	60	120	120		20	640
	51	5,514	1,400	1,840	2,295	120	1,172	12,341	320	60	120	120		20	640

注： 1）本表は毎年度の「宮崎県公報」所載の宮崎県教育委員会告示をもとにして作成した。

2）昭和50年度より宮崎地域の普通科中に理数科80人を含む。

第4表 宮崎県立高等学校（全日制）の学級編制基準の推移

区分	普通科及び 商業科	職業を主と する学科	備 考
35年	50人	40人	
36	50	40	
37	50	40	
38	55	44	
39	55	44	
40	55	44	
41	55	44	飯野高家政科50人
42	52	42	富島高普通科及び商業科54人、日向地域の職業科43人、飯野高家政科50人
43	48	42	〃 〃 49人、 〃 43人
44	47	41	〃 〃 48人、 〃 42人
45	46	40	〃 〃 47人、 〃 41人
46	45	40	〃 〃 46人、 〃 41人
47	45	40	〃 〃 46人、 〃 41人
48	45	40	〃 〃 46人、 〃 41人
49	45	40	〃 〃 46人、 〃 41人
50	45	40	日向地域の学級定員増は実施されない。
51	45	40	

注；「公立高等学校の学級編制基準」

- 1）第1次5か年計画……昭和36年11月6日（法律第188号）「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」が制定され、第1次5か年計画（昭和37年～41年）が推進される。学級編制の標準については、全日制、定時制とも50人（普通科）を原則とする。
- 2）第2次5か年計画……昭和42年～46年、全日制課程45人、定時制課程40人を原則とする。（第6条、全日制専門教育40人）
- 3）第3次5か年計画……昭和49年～53年、生徒数が定員に満たない定時制課程及び小規模な全日制課程の教員の定数の充実、通信制課程の教員及び養護教諭等の定数の改善が行われた。

このように、公立高校の学級編制基準の改善が行われてきたが、これを受けて宮崎県でも同様な措置が行われた。宮崎県立高等学校の地域別・学科別募集定員の推移を示したものが第3表であり、第3表から宮崎県立高校（全日制）の学級編制基準の推移をまとめたものが第4表である。第3～4表は、毎年度の「宮崎県公報」²¹⁾所載の宮崎県教育委員会告示をもとにして作成した。

第4表に示したように、昭和40年から昭和44年までの間の宮崎県内の北諸県地域を除くすべての地域で、一過性に高校進学率が低下した時期は、学級編制基準が44人から41人へ年次的に減少した時期に相当する。地域別に進学率が低下した時期の募集定員減少の状況を見ると、第3表に示した通り、西臼杵地域が昭和42年に26人、児湯地域は昭和43年に100人、宮崎地域は昭和44年に57人、西諸県地域は昭和43年に70人、南那珂地域は昭和43年に98人となっている。この減少した数は募集定員全体から見ると、極めて僅かなものであるが、高校進学率を低下させた要因を他に見出すことが困難である。このことについてさらに考察すると、第1に挙げられることは、本県における就職進学者の増加である。わが国における高度経済成長と、第1次ベビーブームの波が去り、中学校卒業者が減少したことに伴い、若年労働力が不足し、中学卒業後就職する者はいわゆる「金の卵」といわれ、企業はいくつかの恩典を設けて過疎県の若年労働力を吸収した。その状況を示したものが第5表である。

第5表 宮崎県における中学校卒業生に対する
就職進学者の比率の推移

区 分	中 学 校 卒業生数	就 職 進学者数	比 率
昭和30年	22,119	420	1.9
31	25,922	338	1.3
32	27,024	259	1.0
33	24,237	190	0.8
34	24,784	198	0.8
35	23,704	187	0.8
36	18,055	128	0.7
37	26,951	206	0.8
38	33,603	324	1.0
39	34,546	563	1.6
40	32,752	729	2.2
41	29,769	687	2.3
42	29,124	810	2.8
43	27,047	939	3.5
44	25,821	1,084	4.2
45	24,107	1,363	5.7
46	22,909	1,223	5.3
47	22,395	1,283	5.7
48	20,599	1,123	5.5
49	21,103	930	4.4
50	20,089	745	3.7
51	18,930	585	3.1
52	18,370	485	2.6

注：本表の資料は「学校基本調査報告書」及び「同速報」による。

第5表に示した通り、昭和40年代に入ると、宮崎県における就職進学者は急に増加し始めてくる状況が示されている。その比率は昭和30年代では2%に達しなかったものが、昭和40年代に入ると2%を超え、オイルショック以後高度経済成長が終わりを告げるまで高率を続けている。従って、就職進学率の上昇が一要因となって本県高校進学率を押し上げたと見ることができよう。そこで宮崎県内地域別の就職進学率の推移を求めたものが第6表である。

第6表に示した通り、昭和40年代前半において就職進学率が急上昇した地域は、西諸県、北諸県、日向及び西臼杵等の地域である。この地域のうち、日向及び北諸県地域では、昭和40年代前半において進学率が順調に伸び、一度も低下を来たさなかったことは第2表に示した通りである。さきに述べたように、就職進学率の急上昇がこれらの地域の高校進学率の伸びを支えたと考えることができる。さらに、宮崎、西諸県及び南那珂地域では、第2表に示した高校進学率の低下した時期と一致して、第6表に示した通り就職進学率が低下している。就職進学希望者が減少したことが高校進学率を低下させる要因になったことがうかがわれる。児湯地域は昭和43年に高校進学率が1.2%低下し、就職進学率が1.3%上昇した。従ってこの地域は以上の要因では説明できない。さきに述べた通り、児湯地域では昭和43年に県立高校の募集定員が100人減少し、他の地域と比較し最も多い。それが影響したものと考えられる。

第6表 宮崎県内の地域別に見た就職進学率の推移

区 分	昭和 35年度	昭和 36年度	昭和 37年度	昭和 38年度	昭和 39年度	昭和 40年度	昭和 41年度	昭和 42年度	昭和 43年度
西 臼 杵	0.1	0.3	0.5	0.5	1.2	1.1	2.2	2.3	4.2
延 岡	0.7	1.0	1.4	0.9	1.4	1.0	1.2	0.9	2.7
日 向	1.4	1.0	1.0	1.6	1.8	3.4	2.7	3.6	4.5
児 湯	0.2	0.7	0.5	0.9	1.5	1.3	1.8	1.7	3.0
宮 崎	1.1	0.8	0.5	1.0	1.5	2.8	2.0	2.0	2.9
西 諸 県	0.9	0.3	0.6	0.9	1.5	2.4	2.9	4.4	3.6
北 諸 県	0.9	0.5	1.0	0.9	2.4	2.4	3.6	4.6	5.3
南 那 珂	0.4	0.9	0.6	0.7	1.3	2.0	1.9	2.0	1.8
計	0.8	0.7	0.8	1.0	1.6	2.2	2.3	2.8	3.5

区 分	昭和 44年度	昭和 45年度	昭和 46年度	昭和 47年度	昭和 48年度	昭和 49年度	昭和 50年度	昭和 51年度	昭和 52年度
西 臼 杵	5.9	6.1	5.2	7.0	9.6	7.0	10.9	9.2	6.3
延 岡	3.7	5.0	5.5	4.3	4.2	3.6	2.8	2.9	2.0
日 向	5.1	5.4	5.4	5.8	5.4	4.2	5.7	4.6	5.0
児 湯	4.4	4.0	5.5	5.4	4.6	5.0	3.8	2.6	2.1
宮 崎	2.0	3.6	4.2	4.4	3.1	2.0	1.5	1.5	1.1
西 諸 県	5.4	9.8	5.4	8.2	8.4	6.6	4.7	4.2	5.3
北 諸 県	6.1	9.1	8.5	8.7	8.4	7.7	5.1	3.7	3.3
南 那 珂	3.1	2.6	2.7	3.0	3.6	2.2	2.2	1.5	1.3
計	4.2	5.7	5.3	5.7	5.5	4.4	3.7	3.1	2.6

注：本表は宮崎県による「学校の現状」中の「卒業後の状況調査」の資料をもとに作成した。

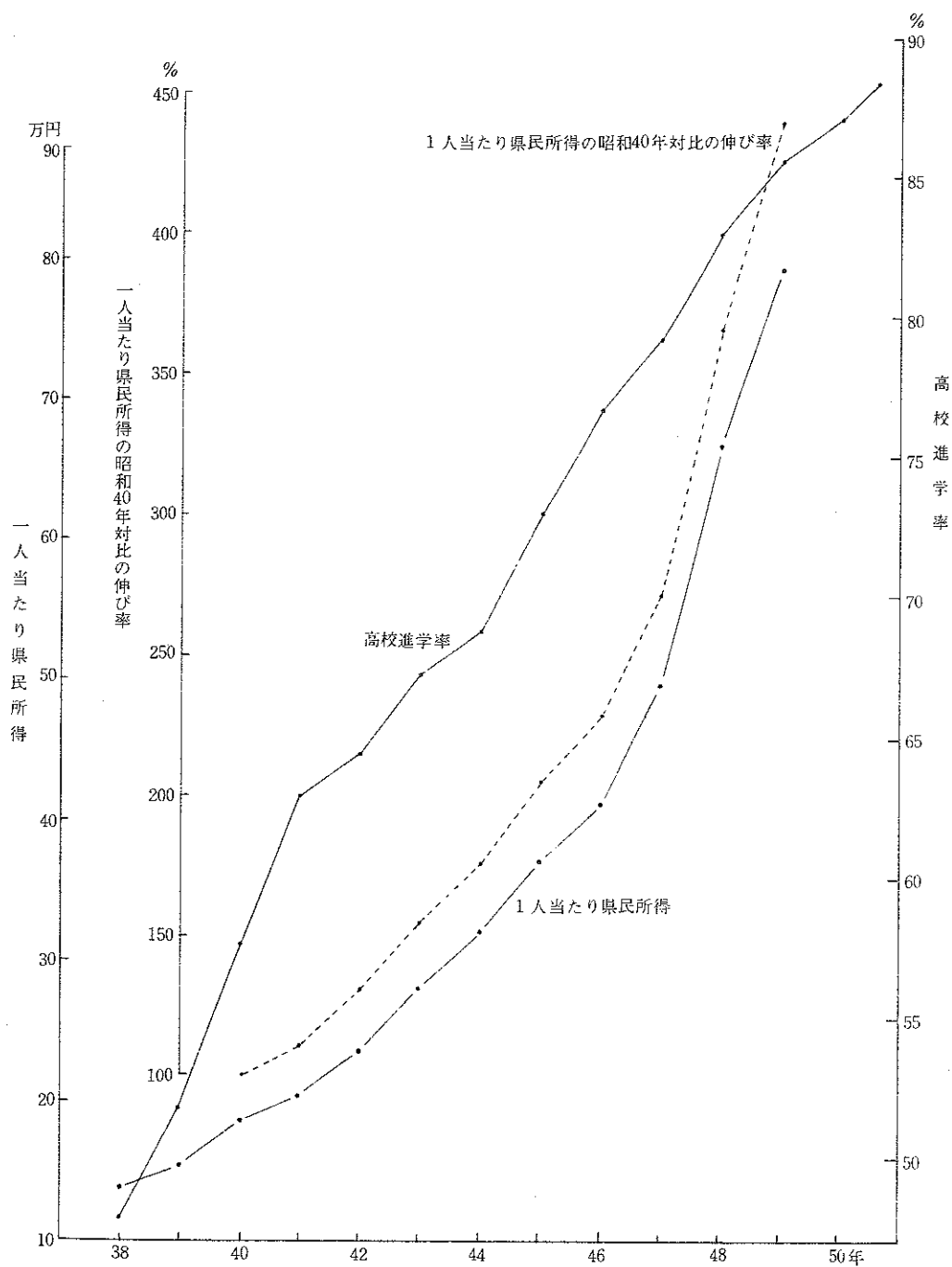
第7表 宮崎県の1人当たり県民所得と
その昭和40年度対比の伸び率

区 分	1 人 当 たり 県民所得 (円)	昭 和 40 年 度 対 比 比 率 (%)
昭和38年度	140,678	—
〃 39 〃	157,179	—
〃 40 〃	182,833	100.0
〃 41 〃	204,343	111.8
〃 42 〃	238,068	130.2
〃 43 〃	282,183	154.3
〃 44 〃	321,532	175.9
〃 45 〃	372,697	203.8
〃 46 〃	415,885	227.5
〃 47 〃	496,056	271.3
〃 48 〃	670,700	366.8
〃 49 〃	797,800	436.4

注：本表は宮崎県の発表した資料による。

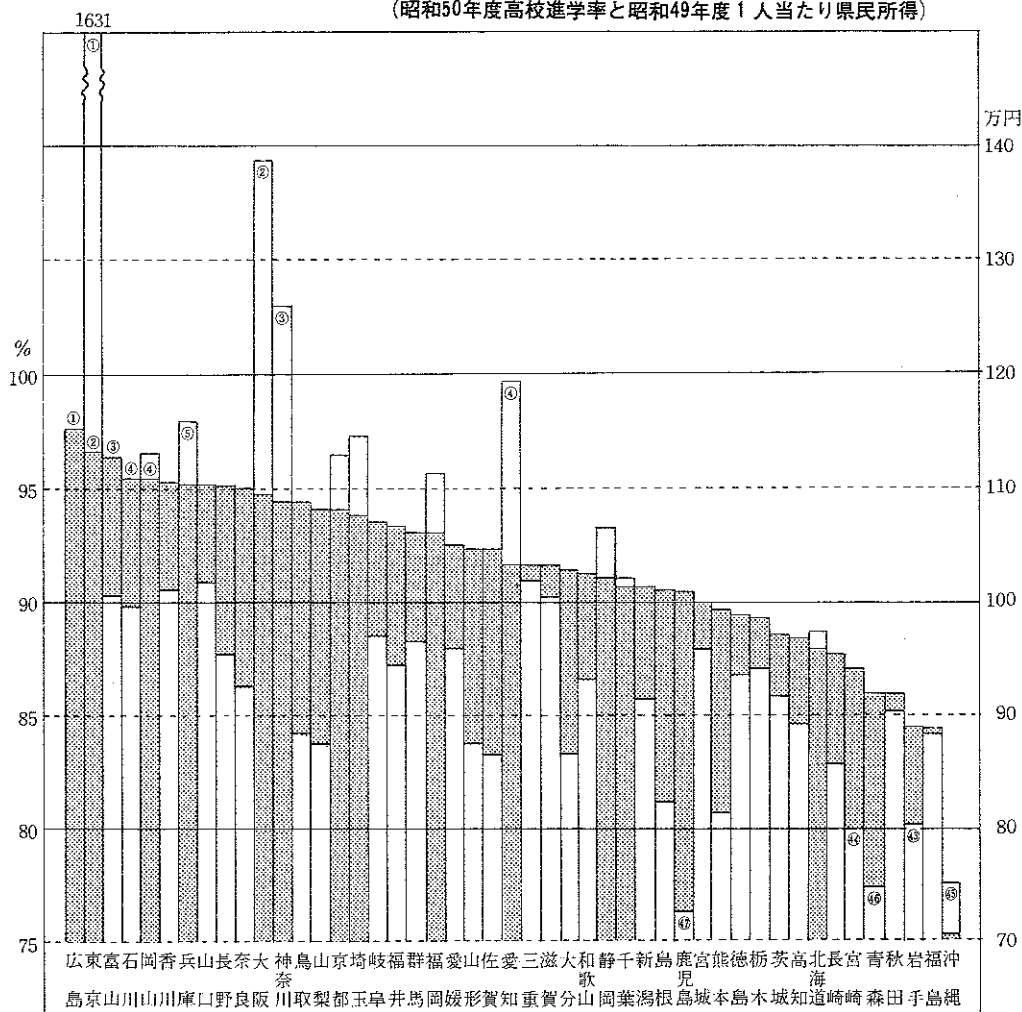
宮崎県¹²⁾は昭和51年7月に宮崎県の県民所得を発表した。その資料によると1人当たり県民所得及びその昭和40年対比の伸び率は、次の第7表に示す通りである。第7表に示したところ

第2図 宮崎県における高校進学率及び1人当たり県民所得の推移



さらに、経済企画庁¹³⁾の資料により、高校進学率と昭和49年度1人当たり県民所得との関係を図示したものが第3図である。

(昭和50年度高校進学率と昭和49年度1人当たり県民所得)



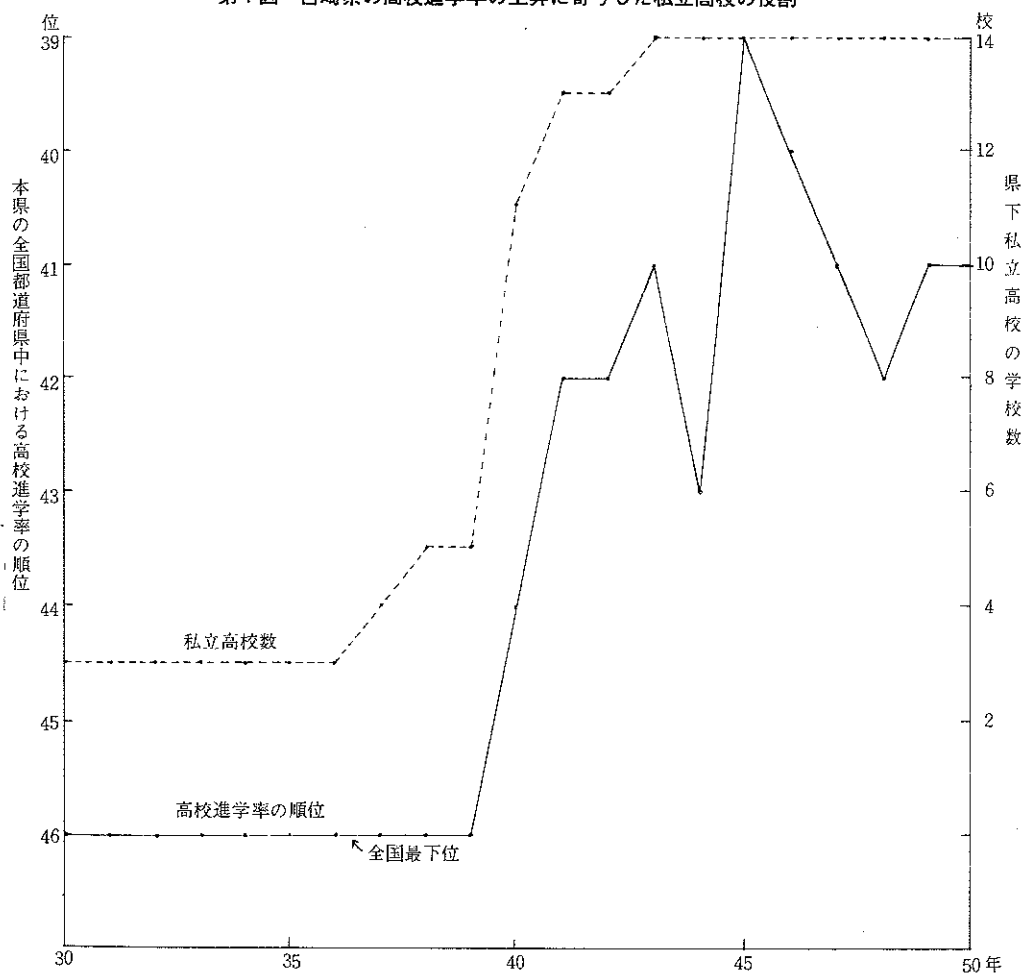
第8表に示した通り、増加率の全国との比較でも、昭和40年代前半は昭和43年を除き本県の1人当たり県民所得の増加率は全国より低いが、昭和40年代後半になると、常にその増加率は全国より高い。以上に述べたところが、昭和40年代前半における本県高校進学率を停滞させた要因であろう。すなわち、第1は県立高校学級定員の減少に伴う入学定員の減少、第2は就

第8表 宮崎県及び全国における1人当たり
県民所得の増加率(%)

区 分	宮 崎 県 (A)	全 国 (B)	比 較 (A-B)
昭和41年度	11.8	14.6	- 2.8
〃 42 〃	16.5	16.9	- 0.4
〃 43 〃	18.5	16.8	+ 1.7
〃 44 〃	14.0	16.8	- 2.8
〃 45 〃	15.9	17.4	- 1.5
〃 46 〃	11.6	10.1	+ 1.5
〃 47 〃	19.2	17.1	+ 2.1
〃 48 〃	35.2	28.6	+ 6.6
〃 49 〃	18.9	17.1	+ 1.8

注；本表は経済企画庁の資料を引用したものである。

第4図 宮崎県の高校進学率の上昇に寄与した私立高校の役割



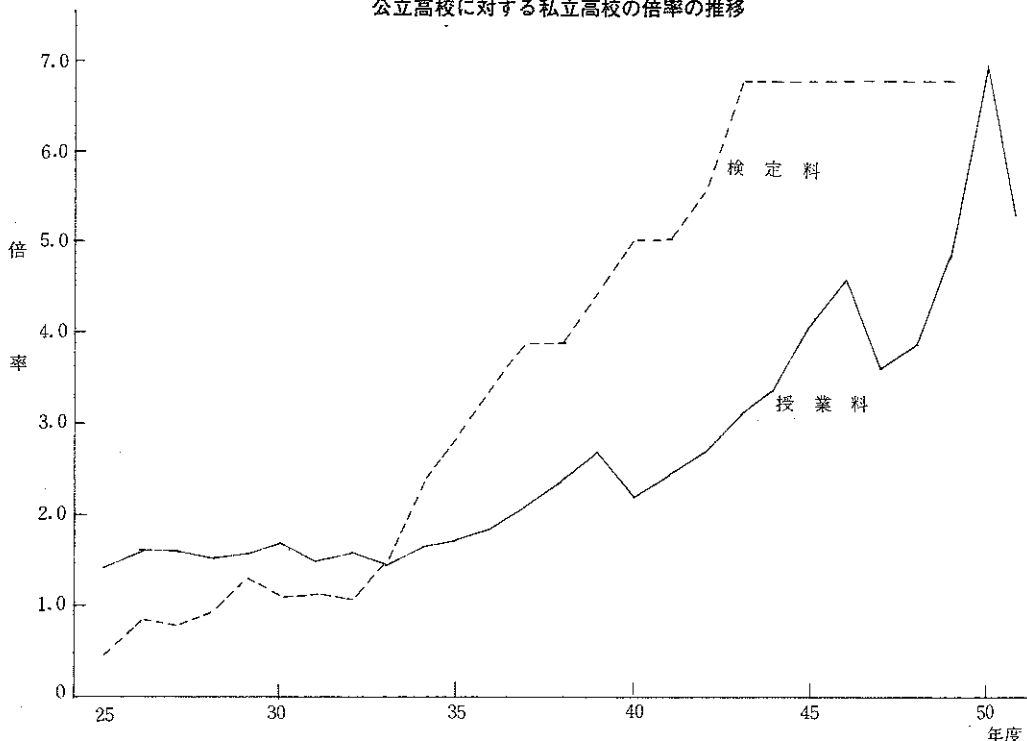
職進学率の伸び悩み、第3は県民所得水準が低かったことが挙げられよう。

第2図に示したように、県民所得の伸びの状況と高校進学率上昇の状況は極めて相関が高い。これを第3図に示したところから見ると、一般に過疎県においては、県民所得が低いにもかかわらず、高い高校進学率を示している。ほぼ90%の進学率となり、誰もが高校に進学する時期になると、低所得の中からでも高校までは卒業させたいとする親の願いや努力となって現われてくるものであろう。従って、納付金の少なくてすむ公立志向が強く出てくると思われる。第3図は高校進学率の高い都道府県から順に図示し、同時に1人当たり県民所得を表わした。昭和49年度の県民所得が次年度の高校進学率に影響を与えと考え、昭和50年度の進学率を図示した。

ここで私立高校と高校進学率との関係を考えてみたい。宮崎県では昭和40年代前半に私立高校数が急増した。各種学校から高校への転換が相次いだためである。その私立高校数の増加と本県進学率の全国順位との関係を図示したものが第4図である。

第4図は宮崎県の高校進学率の上昇に寄与した私立高校の役割を示す目的で作成されたものである。第1表に示したように、宮崎県の高校進学率は全国最下位であったが、私立高校数の増加により、高校進学希望者の受け入れが増大したため、本県の高校進学率は急速に伸び、全国順位も昭和40年に最下位脱出を果たし、その後順位も漸次上昇した。このような私立高校数の増加にもかかわらず、昭和40年代前半に高校進学率の上昇が停滞したことに注目する必要がある。これはさきに述べたように県民所得の水準と関係がある。公私立高校の父母負担格差の増大がその原因であろう。この状況を明らかにするため、宮崎県における公私立高等学校（全

第5図 宮崎県における授業料及び試験検定料に関する
公立高校に対する私立高校の倍率の推移



第9表 宮崎県における公私立高等学校（全日制）の授業料及び試験検定料の沿革

区 分	25年	26	27	28	29	30	31	32	33	34
授 公 立	230	250	300	400	500	〃	600	〃	650	〃
業 私 立	315	400	475	600	775	817	850	900	〃	1,033
料 倍 率	1.37	1.60	1.58	1.50	1.55	1.63	1.42	1.50	1.38	1.59
受 公 立	100	〃	150	200	300	〃	〃	〃	〃	〃
験 私 立	45	85	125	200	400	333	〃	〃	433	700
料 倍 率	0.45	0.85	0.83	1.00	1.33	1.11	〃	〃	1.44	2.33
授 日 向	330	500	550	700	900	〃	〃	1,000	〃	1,300
業 宮女子	300	300	400	500	650	750	850	900	〃	〃
料 緑ヶ丘	—	—	—	—	—	800	〃	〃	〃	900
受 日 向	50	70	150	200	500	〃	〃	〃	〃	1,000
験 宮女子	40	100	〃	200	300	〃	〃	〃	500	800
料 緑ヶ丘	—	—	—	—	—	300	〃	〃	〃	〃

区 分	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
授 公 立	〃	〃	〃	〃	〃	850	〃	〃	〃	〃
業 私 立	1,083	1,217	1,350	1,517	1,700	1,950	2,067	2,267	2,600	3,133
料 倍 率	1.67	1.87	2.08	2.33	2.62	2.29	2.43	2.67	3.06	3.69
受 公 立	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
験 私 立	833	1,000	1,167	〃	1,333	1,500	〃	1,667	2,000	〃
料 倍 率	2.78	3.33	3.89	〃	4.44	5.00	〃	5.56	6.67	〃
授 日 向	〃	1,500	1,600	1,850	2,000	2,300	〃	2,400	2,900	3,900
業 宮女子	950	1,100	1,250	1,400	1,600	1,900	2,100	2,300	2,500	2,800
料 緑ヶ丘	1,000	1,050	1,200	1,300	1,500	1,650	1,800	2,100	2,400	2,700
受 日 向	〃	〃	1,500	〃	〃	〃	〃	2,000	〃	〃
験 宮女子	1,000	〃	〃	〃	〃	1,500	〃	〃	2,000	〃
料 緑ヶ丘	500	1,000	〃	〃	1,500	〃	〃	〃	2,000	〃

区 分	45	46	47	48	49	50	51	52	53
授 公 立	850	〃	1,200	〃	〃	〃	1,900	(2,600)	(3,200)
業 私 立	3,467	3,833	4,267	4,633	5,683	8,317	9,833		
料 倍 率	4.08	4.51	3.56	3.86	4.74	6.93	5.18		
受 公 立	300	〃	〃	〃	〃	〃	500		
験 私 立	2,000	〃	〃	〃	〃	3,000	3,333		
料 倍 率	6.67	〃	〃	〃	〃	10.00	6.67		
授 日 向	4,100	4,500	5,000	5,600	7,200	10,000	11,500		
業 宮女子	3,100	3,400	3,800	4,200	4,900	7,700	9,200		
料 緑ヶ丘	3,200	3,600	4,000	4,100	4,950	7,250	8,800		
受 日 向	2,000	〃	〃	〃	〃	3,000	〃		
験 宮女子	2,000	〃	〃	〃	〃	3,000	3,500		
料 緑ヶ丘	2,000	〃	〃	〃	〃	3,000	3,500		

注：1）倍率は私立／公立によって求めた。

2）「〃」の記号は「左に同じ」の意である。

3）公立授業料の52、53年度分は予定額である。

4）私立の授業料及び試験検定料は、日向学院高校、宮崎女子高校及び緑ヶ丘学園高校の3校平均で求めた。

日制)の授業料及び試験検定料の沿革を示したものが第9表であり、授業料及び検定料に関し公立に対する私立高校の倍率の推移を図示したものが第5図である。

第9表及び第5図に示したように、授業料の格差は年々増大する傾向を示している。昭和25年当時は約1.4倍であったものが、同37年には2倍を超えた。昭和40年には県立高校の授業料月額が650円から850円に値上げされたため、倍率は低下したが、その後は倍率が急上昇し、同45年には4倍をこすに至った。この昭和40年代前半は私立高校数の増加で受け入れは拡大したにもかかわらず、県民所得の伸びが低い反面、私立高校授業料額が急増し、高校進学率の伸びに影響したと考えられる。これは私学助成の立ち遅れも一因と思われる。著者が前報⁴¹⁾において報告した通り、私立高校に対する運営費の補助は昭和45年より始められ、その後補助金は急速に増額される方向を辿った。その後、昭和50年7月11日、法律第61号で私立学校振興助成法が成立し、施行されたので、経常費の2分の1助成の達成されることが、私学関係者の強い要望となっている。宮崎日日新聞⁴²⁾は昭和51年12日の社説で、私立高校助成を手厚くするよう訴えた。日本経済新聞⁴³⁾の社説でも、同様のことを述べた上で、受益者負担の原則からすれば公立高校授業料を引き上げるべきであるとする論説を掲げていることは注目に値する。

新聞⁴⁴⁾の報道するところによると、共同通信社は都道府県の昭和52年度における公共料金や手数料、使用料の値上げ予定を集計したが、その中で公立高校の授業料値上げの状況をまとめている。すなわち、月額3,200円にするのが、福島、高知、福岡、2,900円が大分、2,800円が徳島、2,700円が青森、秋田、宮城、熊本、2,600円が埼玉、愛知、富山、石川、三重、長崎、宮崎、鹿児島、2,500円が岩手、佐賀、2,400円が京都、大阪、2,200円が福井、滋賀、2,000円が長野となっている。このほか茨城、栃木、群馬は新入生だけを3,200円に、香川は同じく2,800円にするという。以上の28府県のほかの昭和52年度に値上げしない自治体のうち北海道、山形、千葉、新潟、山梨、静岡、兵庫、和歌山、愛媛、岡山、広島、島根、鳥取、山口の14道県は、昭和51年度に値上げ済みであるという。また、昭和52年度に値上げするところでも、3,200円に達していないところの大半は、昭和53年度に3,200円にすることになっていて、その原因は自治省が昭和51年度から地方交付税における高校授業料の算定基礎額を1,200円から3,200円に引き上げたことが大きく影響しているという。

さらに、新聞⁴⁵⁾の報道するところによると、自治省は公立高校(全日制)の授業料に関し、50%引き上げ、月額4,800円のガイドラインを提示した。これを受けて、宮崎県では、昭和53年度において、前回の値上げ積み残し分の600円に、今回の値上げ分の200円を上乗せして計800円を値上げし、月額3,400円とするが、引き続き2年間に各700円値上げし、昭和54年度4,100円、同55年度4,800円とするという。

また、時事通信社の調査⁴⁶⁾によると、昭和53年度から全日制高校の授業料を引き上げるのは北海道など37都道府県であるが、このうち、自治省の基準改定額(4,800円)どおりに引き上げるのは、北海道、千葉、富山、静岡、島根、岡山、広島、山口及び愛媛の9道県である。また、段階的な値上げを決めた県では、栃木、兵庫、和歌山の3県は54年度に、秋田、群馬、徳島、熊本、大分、宮崎及び鹿児島の7県は55年度に、それぞれ月額4,800円に引き上げるという。一方、53年度の値上げを見送ったのは、山形、福島、茨城、栃木、新潟、山梨、奈良、鳥取、高知及び福岡の10県で、奈良の3,000円を除き、各県とも3,200円に据え置くという。

地方交付税は、高校授業料としてガイドラインの額を徴収しているものとして算定されることから、この額を下廻ると差額は自治体の持ち出しになるという。公立高校(全日制)の生徒

1人当たり年間30万円の教育費が必要といわれるから、この値上げは適当であると思われる。しかも、公立高校に学ぶ生徒の家庭は、私立に学ぶ生徒の家庭より豊かである場合もあることが国立教育研究所の報告¹⁸⁾の中で明らかにされている。とすれば現在の公私立高校の父母負担の著しい格差は社会的に不公平だとする意見が生まれるのは当然であろう。公、私立間の負担格差を社会政策的見地から検討していくべきであろう。

国立教育研究所は私学研究の基礎として高等学校の教育需要調査を行なっている。この中で地方都市における公立および私立高校の存在パターンの一つの典型と思われるI県M市（著者の推測によれば東北地方の地方都市と思われる。）における公立高校7校、私立高校4校につき調査を実施した。これは同市内におけるほとんどの公立および私立高校を含んでいるという。これによって地方都市における公立高校と私立高校の存在パターンの実態に触れることが可能になるとの予想の下に調査結果をまとめ、「M市のケースは、私学経営の基盤は何よりも生徒数によることを考えれば、私学の公共性と自律性を考える上で、まさに恰好のケースといえるであろう」と述べている。この報告の中に、生徒の家庭的背景を見るため、数量化理論によって生徒のパターン分類を行なったものがある。家庭の豊かさを総合的に示す軸を作って見ると全般的には私学の生徒の家庭の方が公立学校の生徒より豊かであると言えるという。しかし、学校別に細かく見れば、事態はそれほど単純ではなく、調査の中で最も豊かなのは、普通科男子私立高校で、M市における「一流進学校の補完校の役割をしているものと考えられる」学校であるという。次いで家庭の豊かな学校は普通科・理数科を有する公立共学の進学校である。続いて、女子の宗教系私立高校、公立女子普通科高校の順となっていて、報告では県下随一の有名校である公立進学校に入学するためには、物心両面での家庭的豊かさが必要とされるのであろうと述べている。また、公立の職業課程に進学する者は豊かでないものが多いようであるという。

以上のように国立教育研究所が分析した地方都市における傾向は、I県M市に見られるばかりでなく、全国的傾向と思われる。豊かな家庭の生徒が、安い学資負担の公立高校に学んでいる現実からすれば、現在の公私負担格差は余りにも大きい。

ウ) オイルショック以後における停滞

第3の高校進学率が停滞した時期は、オイルショック以後におけるわが国の高度経済成長の終焉と低成長経済への移行期である。さきに著者は前報¹⁾において、宮崎県における義務教育人口の減少と、対前年増減率を示したが、宮崎県からの義務教育人口の流出は昭和48年度以後止まったことを報告した。

県内では西臼杵地域において昭和49年及び同51年に、北諸県地域において同50年に、さらに児湯地域において昭和51年に高校進学率が前年より低下した。この停滞の要因は、深刻な不況によるものと考えられ、それに伴う就職進学率の低下も影響していると思われる。例えば、第6表に示したように、就職進学者の多かった北諸県地域では、昭和45～47年の間には8～9%を示していたが、昭和48年以降7.7%、5.1%、3.7%、3.3%の順に就職進学率が低下した。今後とも激減した就職進学率は回復するとは考えられず、高校進学率も低成長期に入ったことを考えておく必要がある。

D 宮崎県新総合長期計画における高等学校進学率の向上の目標

昭和51年11月に宮崎県の発表¹⁹⁾した新総合長期計画によると、「本県の高等学校進学率は年

々上昇し、昭和50年には87.0%に達した。今後更に教育に対する個人的、社会的要請に応じて昭和55年には、95%にまで高めることを目標とし、高等学校教育の充実を図る。また、高等学校進学率の地域格差の是正を図るために、育英奨学の拡充、進路指導の徹底などの諸施策を更に推進する』と述べている。

昭和48年に宮崎県教育委員会²⁰⁾の発表した「高等学校振興計画の要点」によると、「高等学校振興計画は昭和55年を目標年次とする。高等学校への進学率は、90%以上にまで高めることを目標とする』と述べられていて、これが高等学校振興計画基本的考え方の要旨であるとされていた。ここに見られるのは、進学率の昭和55年における目標が、「90%以上にまで高める」としたところを、「95%にまで高める」と明確に打ち出されたところに新らしさがある。

宮崎県新総合長期計画に示されている高等学校進学者数を引用したものが次の第10表である。

第10表 宮崎県新総合長期計画に示されている高等学校進学者数

区 分	年	35	40	45	50	55	年 率 (%)		
							50 / 44	55 / 45	55 / 50
中学校卒業人数 (人)		23,704	32,752	24,107	20,089	18,200	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 1.9
高等学校進学者数 (人)		9,311	18,799	17,608	17,484	17,300	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
高等学校進学率 (%)		39.3	57.4	73.0	87.0	95.0	14.0 ポイント	22.0 ポイント	8.0 ポイント

注：1) 資料：学校基本調査

2) 本表は宮崎県新総合長期計画（改訂計画）318頁より引用した。

第10表に示した通り、昭和55年における高校進学率は95.0%とされており、目標が明示されている。その時の中学校卒業人数18,200人としてあるが、社会的増減を見込んだ推計値と考えられ、高校進学者数も17,300人を見込んでいる。昭和52年度公私立高校募集定員の合計は、宮崎県^{21), 22)}の示しているところによると18,020人で、この入学定員が変更されないものとするれば720人が不足することになる。

県の長期計画に基づき、宮崎県総務部総務課の発表²³⁾しているところによると、今後の高校入学者数推計として第11表に示したものを明らかにしている。

第11表に見られる通り、高校進学率は昭和55年度を95.0%としてあり、県長期計画の目標と一致している。その時の中学校卒業人数は17,912人となっていて、第10表と一致しないが、さきに述べたように第10表は社会的増減が見込まれており、第11表は昭和50年度における学校基本調査の児童数から求めたものと思われる。

第11表は昭和50年度に作成されたもので、昭和49～50年度は実績であり、昭和51年度以降は推計値である。昭和51年度の高校進学率は90.0%を見込んでいるが、実績は88.3%にとどまった。さきに述べた通り、高校進学率も低成長期に入ったことを物語っている。

そこで、高校進学率の目標を1年遅れと考え、95.0%の目標が昭和56年度に達成するものとして、県内地域別の高校進学率の推定を行なったものが第12表である。第12表の推定に当たっては、第2表に示した過去の進学率の推移を参考とし、求められた進学者数の合計から得られ

第11表 宮崎県総務部総務課による宮崎県私学時報に示されている今後の高校入学者数推計

区 分		49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
中学卒業者数		21,103人	20,089	19,128	18,533	17,888	17,780
進 学 率		85.5%	87.0	90.0	92.0	93.5	94.5
進学者数見込		17,203人	17,484	17,225	17,062	16,732	16,805
県外流出入等		222人	△ 222	△ 105	△32	40	91
実進学者数見込		17,425人	17,262	17,120	17,030	16,772	16,896
定 員	公 立	12,383人	12,845	13,115	13,251	13,251	13,251
	私 立	4,760人	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760
	計	17,143人	17,605	17,875	18,011	18,011	18,011
公立実入学者数見込		12,138人	12,458	12,735	12,867	12,867	12,867
私立入学者数見込		5,287人	4,804	4,385	4,163	3,905	4,029
私立定員充足率		111.1%	100.9	92.1	87.5	82.0	84.6

区 分		55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
中学卒業者数		17,912	16,481	15,264	18,159	17,455
進 学 率		95.0	95.2	95.4	95.6	95.8
進学者数見込		17,017	15,691	14,630	17,359	16,721
県外流出入等		136	218	287	278	338
実進学者数見込		17,153	15,909	14,917	17,637	17,059
定 員	公 立	13,251	13,251	13,251	13,251	13,251
	私 立	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760
	計	18,011	18,011	18,011	18,011	18,011
公立実入学者数見込		12,867	12,867	12,867	12,867	12,867
私立入学者数見込		4,286	3,042	2,050	4,770	4,192
私立定員充足率		90.0	63.9	43.1	100.2	88.1

(注) ○進学率は、55年度を95%と設定し、その後は0.2%づつ上昇するものとした。

○県外流出特は、県外流出（就職進学等を含む）県外流入・中学浪人等である。

○公立高校の実入学者数は、定員の97.1%とした。

た全県の進学率は、第11表に示した県の目標に1年遅れて一致させるように試みた。用いた地域別の中学校卒業者数は、部内資料としてあるが、宮崎県教育委員会^{23), 24)}が、昭和51年度高等学校振興計画協議会資料として作成した社会的増減率等により推計した中学校卒業見込数を資料とした。（この推計値は宮崎県産業教育審議会答申の付属資料⁴³⁾にも示されている。）

第12表に示した通り、県の長期計画では昭和55年に95%を目標とするとしたが、ここでは計画1年遅れとして扱ったので、昭和56年度までを示した。第12表に示しところは、全県の高校進学率を県の目標に一致（1年遅れに修正したが…）させたもので、地域別の進学率を県が目標として示したものではない。しかし、当然のことながら地域別の中学校卒業者と高校進学者

第12表 宮崎県の長期計画の目標と考えられるところによって高校進学率の
伸びを想定した場合における地域別進学者の推移

区 分	昭 和 52 年 度			昭 和 53 年 度			昭 和 54 年 度		
	中 卒 数	進学率	進学者数	中 卒 数	進学率	進学者数	中 卒 数	進学率	進学者数
西 臼 杵	666	81.0	539	699	85.0	594	632	87.0	550
延 岡	2,689	91.5	2,460	2,539	93.5	2,374	2,599	94.5	2,456
日 向	1,740	84.5	1,470	1,672	87.5	1,463	1,783	89.5	1,596
児 湯	1,856	88.5	1,643	1,805	91.0	1,643	1,755	93.0	1,632
宮 崎	4,867	94.4	4,594	4,797	95.1	4,560	4,785	96.2	4,601
西 諸 県	1,622	88.0	1,427	1,688	90.5	1,528	1,559	92.0	1,434
北 諸 県	3,273	90.0	2,946	2,996	92.0	2,756	3,021	93.5	2,825
南 那 珂	1,851	88.0	1,629	1,742	91.0	1,585	1,735	93.0	1,614
全 県	18,564	90.0	16,708	17,938	92.0	16,503	17,869	93.5	16,708

区 分	昭 和 55 年 度			昭 和 56 年 度		
	中 卒 数	進学率	進学者数	中 卒 数	進学率	進学者数
西 臼 杵	622	89.0	554	534	91.0	486
延 岡	2,626	95.0	2,495	2,449	95.2	2,331
日 向	1,680	91.0	1,529	1,676	93.0	1,559
児 湯	1,774	94.0	1,668	1,651	94.5	1,560
宮 崎	5,150	96.7	4,979	4,778	96.5	4,612
西 諸 県	1,597	93.5	1,493	1,383	94.5	1,307
北 諸 県	2,918	94.5	2,758	2,675	95.0	2,541
南 那 珂	1,677	94.0	1,576	1,470	94.5	1,389
全 県	18,044	94.5	17,052	16,616	95.0	15,785

上 表 進 学 率 の ま と め

区 分	昭和 年度 52	〃 53	〃 54	〃 55	〃 56
西 臼 杵	81.0	85.0	87.0	89.0	91.0
延 岡	91.5	93.5	94.5	95.0	95.2
日 向	84.5	87.5	89.5	91.0	93.0
児 湯	88.5	91.0	93.0	94.0	94.5
宮 崎	94.4	95.1	96.2	96.7	96.5
西 諸 県	88.0	90.5	92.0	93.5	94.5
北 諸 県	90.0	92.0	93.5	94.5	95.0
南 那 珂	88.0	91.0	93.0	94.0	94.5
全 県	90.0	92.0	93.5	94.5	95.0

注：1）全県の高校進学率は県の目標に1年遅れで一致させた。理由は昭和51年度において本県高校進学率が88.3%にとどまり、90%の見込みが達成しなかったことによる。

2）中学校卒業者数は社会的増減率等により推計した宮崎県教育委員会による部内資料を用いた。

を全県的にまとめたものが、県の高校進学率となって表われるものであるから、従来の地域別の進学率の伸びの状況から推測することを手がかりとし、全県の進学率を予測することが適切と考えられる。そこに県の目標が示されているので、地域別の推測をその目標に一致させるよう、試行錯誤をくりかえしながら作成されたものが第12表である。この第12表は昭和52年度の実績が出る以前に推定したものであるが、西臼杵地区を除き、良く実績と一致している。

従って、県の目標通りに高校進学率を伸びさせるためには、例えば第12表のように地域別の高校進学率が伸びることが必要であるとして示したものであるといえることができる。

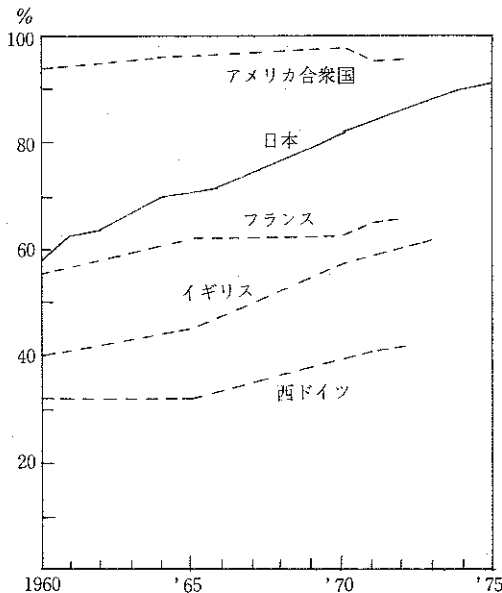
E 高すぎると考えられる県の高校進学率の目標

ア) 県の目標に従って推測した地域別高校進学率の推移と私学の立場

わが国の高度経済成長に伴って宮崎県の県民所得水準も急速に伸びを示し、それと共に本県の高校進学率も急上昇した。経済が低成長期に移行したばかりでなく、高校進学率も90%に達するに至ったので、今後の高校進学率の伸びは従来のような進展を望むことはできない。第11表に示した県の資料でも、昭年51年に前年よりも3%の伸びを想定したにもかかわらず、予測の90%に達せず、1.3%増の88.3%にとどまったことからこの事情をうかがうことができる。

文部省²⁾が後期中等教育への進学率につき国際比較を行なったものを引用したものが第6図である。

第6図 後期中等教育への進学率 国際比較



注: 1) $\frac{\text{後期中等学校進学者}}{\text{該当年齢人口}} \times 100$

2) 本図は文部省による「昭和50年度我が国の教育水準」より引用した。

文部省の述べているところによると、主要国における義務教育終了後の後期中等教育への進学率は1972年現在では、アメリカ合衆国が最も高く、次いで日本、フランス、イギリス、西ドイツの順となっている。進学率の推移を見ると、アメリカ合衆国の進学率が1965年以降大きな

変化を示していないこと、日本の進学率の上昇が際立っていること、及びイギリス、西ドイツの進学率が1965年以降、フランスの進学率が1970年代に入って、それぞれ上昇しているという。

ここで注目されるのはアメリカ合衆国における進学率の推移である。第6図に明らかなように1970年以降低下を示し、ほぼ限界に達した進学率は上昇に向かうよりも、低下する場合のあることを示している。

同様の現象はわが国にも見られ、昭和51年3月における高校進学率は、始めて5都府県で低下を示した。新聞²⁶⁾の報道するところによると、昭和32年以来20年ぶりに伸びが1%を割って高校進学率が頭打ちとなり、伸びは鈍化の傾向を見せたという。東京、神奈川で2年連続、高校進学率が低下したほか、大阪、埼玉、佐賀を加え、5都府県で進学率の低下を示したという。昨年は京都も低下しており、進学率が頭打ちとなったことを示している。さらに、昭和52年3月においては、対前年比の伸びは極端に鈍り、0.5%と最低の数となった。前年に比べ進学率が落ちた県も、昨年の5県から12県に広がり、高校進学率にもようやく足踏み傾向がきざし始めたこと、新聞²⁷⁾は報じている。

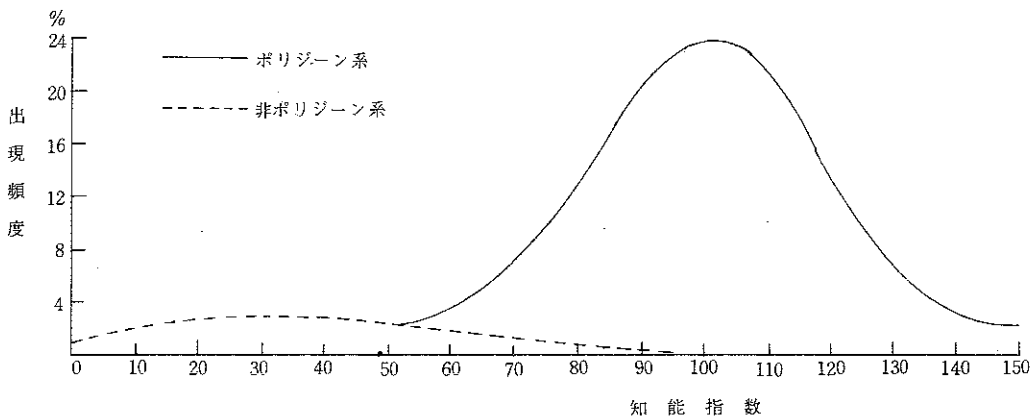
宮崎県の学校基本調査速報²⁷⁾によれば宮崎県内で高校進学率の高い市町村では、昭和51年3月において、すでに宮崎市で94.5%、清武町で92.2%、佐土原町で95.6%、国富町で93.0%、山之口町で93.8%、高鍋町で94.2%に達しており、本県高校進学率の伸びも鈍化する時期に到達している。

昭和51年12月、教育課程審議会は、「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」答申を行なった。その中で、「高等学校における各教科・科目の編成については、進学率の著しい上昇により能力・適性・進路等の一層多様化した生徒に対する教育の在り方を考慮……」したことを明らかにしている。

古庄²⁸⁾の述べているところによると、一般集団における精神薄弱の出現頻度は、 $I \cdot Q 70$ 以下が理論的に2.28%であるという。これは知能指数の連続分布の一端として、精神薄弱の頻度を理論的に推定したものである。正規分布をする知能指数の分布はポリジーン系によって支配されるもので、理論値はこれに当たるといふ。この他に発生異常、代謝異常による精神薄弱やその他の疾患にともなう現われる精神薄弱などは、ポリジーン系知能遺伝子型と異なった独立的な遺伝子座位に存するという。これら非ポリジーン系を含めると、さきに述べた2.28%の精神薄弱の理論頻度はさらに高くなると考えられる。それを古庄が模式図として表したものが第7図である。

以上からすると、昭和49～51年に全国一の高校進学率を示した広島県の97%台の進学率は限度に達したと見ることができる。昭和51年3月における宮崎県の高校進学率は88.3%で、広島県の昭和42年(86.9%)と同43年(89.5%)の中間に位置している。この高度経済成長期に広島県の高校進学率が95%になったのは昭和47年(95.5%)であって、約5年を要している。進学率の予測は極めて困難であり、簡単に言うことは難しいが、わが国の経済が低成長期に入っていること、広島県においても95%に達するのに約5年要し、その時期は高度経済成長期であったこと等から判断すると宮崎県において昭和55年に95%の目標に達することはやや無理があるのではないかと感ずる。その中で目標を達成しようとすれば、県民所得から考え(広島県の95%達成時における昭和47年の県民1人あたりの所得は758,949円、宮崎県のそれは496,091円で、広島県の65.4%に当たる)宮崎県においては、学資負担の少ない公立高校を広い門にして温存する必要があり、公立と私立の定員比の7対3は著しく崩れていくことになるだろう。これ

第7図 古庄による知能指数出現頻度の模式図



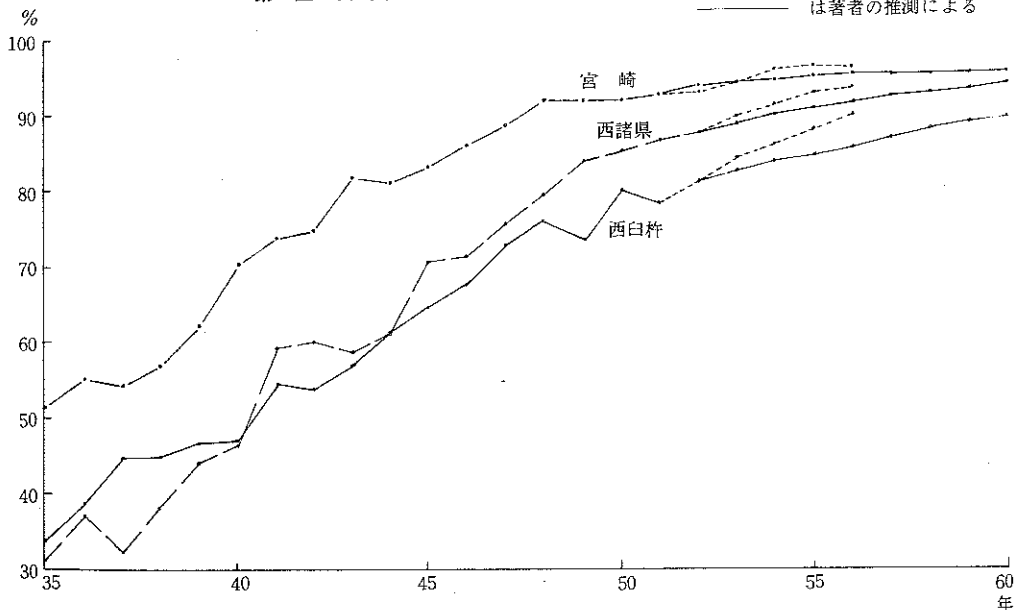
注：本図は古庄敏行による知能の遺伝学 240頁より引用した。

は私学を廃校に追い込む目標となりかねない。予測として昭和55年に95%に達するであろうとすることについては、色々の見方があることは理解できるが、県が目標として掲げることは、私学に対する十分な配慮なしには、極めて問題の多いところと思われる。

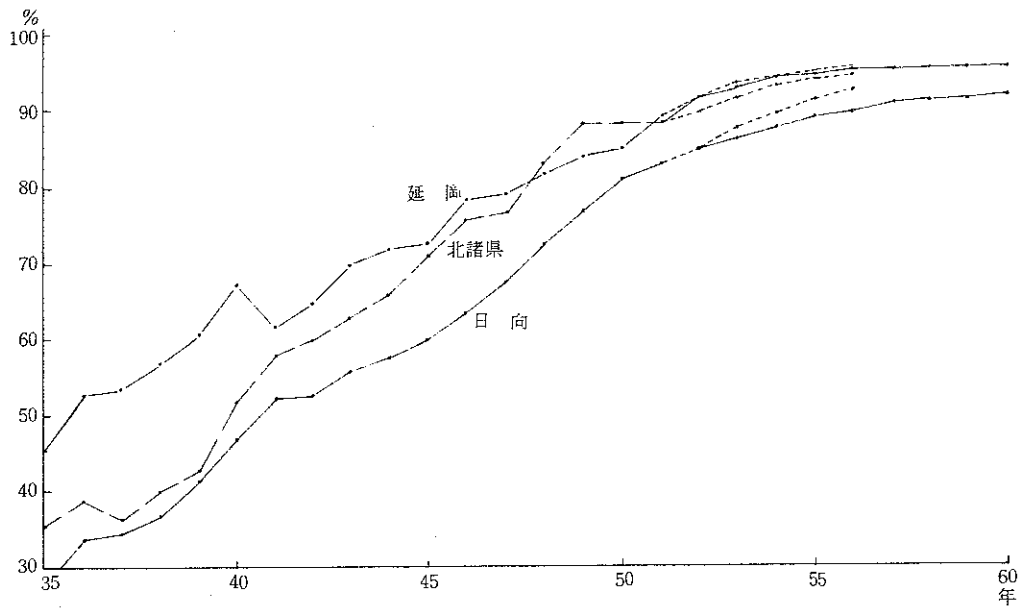
では予測としてはどのような形で推移するであろうか。第12表に示した県内地域別の高校進学率の推移を図示したものが、第8～10図で、この図によって説明したい。

第8～10図に示した著者の予測の根拠については後に述べる。第12表及び第8～10図に示した通り、1年遅れで昭和56年に高校進学率を95%にする目標を設定して地域別高校進学率を予

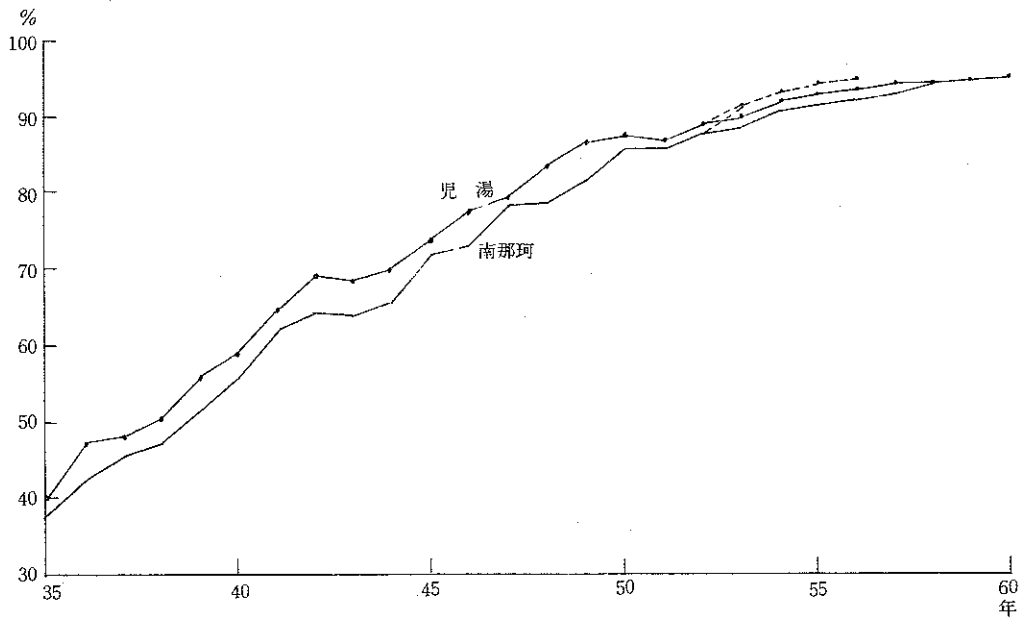
第8図 宮崎県内地域別の高校進学率 (1)
 は県の目標に従う
 ——— は著者の推測による



第9図 宮崎県内地域別の高校進学率 (2)



第10図 宮崎県内地域別の高校進学率 (3)



測する作業を行なうと、かなり背伸びした進学率を想定しなければならない。第12表の昭和56年度を見るとわかるように、西臼杵地域は昭和51年度の78.8%を91.0%へ、日向地域は昭和51年度の82.4%を93.0%へなど10%以上の進学率を5年間に伸びさせることが必要となる。日向地域の諸塚村及び椎葉村等では、寮や間借りをしなければ高校に進学できない地域であることなど考え合わせると、全県的に95%を達成する目標には、かなり思い切った施策が必要になると考えられ、高すぎる目標と思われる。

著者の予測したものと比較した時、この方がまだ無理のないものと言えるのではあるまいか。この予測の試行錯誤の作業を通じて感じたことは、著者の予測すらも高すぎるのではないかと、いう危惧を持ったことを付記する。

イ) 宮崎県内地域別の高校進学率の推定

第2表において宮崎県内地域別の高校進学率の推移について示したが、これをもとにして、昭和52～60年度の高校進学率の推定を行なった。その際、第11表に示した宮崎県総務部総務課の進学率の見込みを参考にし、次の点を目標に地域別進学率を推定した。

すなわち、1) 95%台の進学率の伸びは 0.2%にとどめ、96%を上限とする。2) 94%前後は 0.5%の伸び率とした。3) 90%前後より94%までは、1.5～1.0%の伸びとした。4) 90%以下は 2.0～1.5%の伸びとしたが、第2表に示した従来の進学率の動向を勘案した。5) 地域の進学率の動向から、日向地域は92%、西臼杵地域は90%を上限とした。

以上の点から昭和52～60年度の県内地域別の高校進学率の推定を行なったものが第13表である。本表作成に当たって基礎となったものは、後に示す第24表である。

第13表 宮崎県内地域別の高校進学率の推定

区 分	昭和52年 3月	〃 53年 〃	〃 54年 〃	〃 55年 〃	〃 56年 〃	〃 57年 〃	〃 58年 〃	〃 59年 〃	〃 60年 〃
宮 崎	94.1	94.6	95.1	95.3	95.5	95.7	95.9	96.0	96.0
南 那 珂	87.9	89.4	90.9	92.0	93.0	93.5	94.5	95.0	95.2
北 諸 県	90.0	91.5	92.5	93.5	94.0	94.5	95.0	95.2	95.4
西 諸 県	88.0	89.5	90.5	91.5	92.5	93.5	94.0	94.5	95.0
児 湯	88.5	90.0	91.5	92.5	93.5	94.0	94.5	95.0	95.2
延 岡	91.4	93.0	94.0	94.5	95.0	95.2	95.4	95.6	95.8
日 向	84.4	86.0	87.5	88.5	89.5	90.5	91.0	91.5	92.0
西 臼 杵	81.0	83.5	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	89.5	90.0
全 県	89.9	91.2	92.2	93.0	93.6	94.1	94.6	94.9	95.1

注：本表は宮崎県教育委員会が社会的増減率をもとに算定した地域別中学校卒業見込数の部内資料をもとに作成した。

第13表に示した県内地域別の高校進学率は第8～10図に図示した通りである。第13表及び第8～10図に示したように、著者の予測した高校進学率は、県の目標に従って推定したものより低い成長を見込んでいる。第13表の予測が確かであるかどうかはわからないが、前述の種々の理由から、高校進学率の目標はさらに低くすることが適切であろう。私学の立場から、95%にまで高める県の目標を引き下げ、県立高校振興計画の当初の基本的考え方に示されていた通り90%以上に高める線にもっていくよう要望したい。95%の目標の設定は、県立高校の新増設を

企図する前提となっていると思われる点に、私学を圧迫する要因が考えられる。生徒が減少していく過疎県において、県立高校が新增設されることは、どの点から考えても適切ではなく、それを正当化するためには、高校進学率を高く見積る以外にない。こうして私学を存廃の危機に追い込む状況が作られていく。

ウ) 高すぎる高校進学率の目標と公立高校新增設との関係

公立学校の新增設については、国は従来から地方債等の地方財政措置の拡充により措置してきたが、昭和51年度予算においては、今後の高校生徒数の急増に対処するため、差し当たり5か年間の緊急対策として一定の要件の下に新たに国の補助を行うこととし、公立高校新增設建物費補助39億 8,400万円を計上した。なお、私立高校新增設建物費補助として2億 4,500万円を計上した。また、昭和51年度地方債計画においては、「高等学校整備事業」として500億円を計上したという。²⁹⁾

以上の過密地域の高校新增設予算の計上に伴ない、文部省では昭和51年12月20日文管助第29号により、「公私立高等高等学校新增設建物整備費補助金交付要綱」を示した。その目的とする所は、「高等学校生徒が急増している都道府県における高等学校建物の整備を促進する」ためのもので、「時限的な緊急対策」としての特別助成である。

補助対象事業は、上記要綱によると、「①高等学校生徒が急増している都道府県……であって、各都道府県ごとに、②当該都道府県の高等学校進学率の実情と動向、③高等学校の空定員の活用及び④適切な財政運営の努力を勘案して算出した要整備学級数を対象とて⑤当該都道府県における公立及び私立の高等学校の整備計画等をしんしゃくの上定めた事業」(番号は著者による。)とするとしている。①の要件の中には、高校生急増都道府県の区域内の都道府県立、市町村立及び私立の高等学校であるものは対象とされる。ここに明確にされている通り「高校生徒が急増している」過密地域がその対象である。従って、新增設建物整備費の補助金を受けた公立高等学校によって、その区域に設置されている私立高校が圧迫を受けないことが前提となっていると思われる。しかし、現実には過疎地域においても、公立高等学校の新增設が行なわれ、私立高校が圧迫を受けている例が見受けられる。この際、私学の立場から心配されることは、②に示した当該都道府県の高校進学率の実情と動向である。一般に過疎県は県民所得水準が低く、伴って高校進学率も低いことは第3図に示した通りである。昭和49年度における宮崎県の1人当たり県民所得は全国順位44位であり、昭和51年3月における高校進学率は88.3%で全国順位42位である。同時期の全国の高校進学率は92.6%である。昭和51年度において全国平均の高校進学率を下廻った道県は、過疎地域のみについて挙げると、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、福島、島根、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島及び沖縄の15道県である。このように過疎県は一般に高校進学率の低い県が多い。この進学率が全国水準に達していない県は②の要件に該当すると言われ、②のみに関しては補助対象とされることになる。今後において高い進学率の目標(本県では95%)を掲げることは、進学率の「実情と動向」から考え、「高等学校生徒が急増」する形を示すことができる。これが過疎県において「過密対策」予算による公立高校新設を生む背景となるものであろう。

Ⅲ 宮崎県内地域別の私立高校入学見込数に関係する要因

A) 都道府県別の高等学校等への入学者の流出・流入状況

第14表 都道府県別の高等学校等への入学者の流出・流入状況

50 年 3 月							
区 分	進 学 者 (A)	他 県 へ の 進 学 者 (B)	自 県 内 高 校 等 進 学 者 (C=A-B)	高 校 等 入 学 者 (D)	他 県 からの 入 学 者 (E=D-C)	差 引 流 入 進 学 者 (F=E-B)	自 県 内 高 専 入 学 者 (G)
計	人 1,453,161	人 61,272	人 1,391,889	人 1,476,640	人 84,751	人 23,479	人 9,542
北海道	73,310	1,024	72,286	73,753	1,467	443	628
青森	23,676	1,106	22,570	23,298	728	— 378	155
岩手	21,339	834	20,505	21,504	999	165	149
宮城	27,688	756	26,932	27,861	929	173	242
秋田	18,970	491	18,479	19,197	718	227	160
山形	19,081	177	18,904	19,382	478	301	160
福島	31,093	892	30,201	31,286	1,085	193	160
茨城	31,598	1,848	29,750	31,722	1,972	124	136
栃木	23,714	844	22,870	25,570	2,700	1,856	162
群馬	23,682	936	22,746	24,215	1,469	533	166
埼玉	50,260	9,969	40,291	43,727	3,436	— 6,533	—
千葉	45,396	5,675	39,721	42,789	3,068	— 2,607	116
東京	130,665	3,345	127,320	149,683	22,363	19,018	797
神奈川	66,474	7,227	59,247	62,514	3,267	— 3,960	128
新潟	34,836	876	33,960	35,062	1,102	226	199
富山	14,286	191	14,095	14,791	696	505	278
石川	14,222	133	14,089	14,541	452	319	268
福井	11,282	240	11,042	11,228	186	— 54	164
山梨	11,907	203	11,704	12,503	799	596	—
長野	28,064	366	27,698	28,079	381	15	156
岐阜	25,573	545	25,028	26,745	1,717	1,172	162
静岡	44,851	714	44,137	45,338	1,201	487	156
愛知	69,102	789	68,313	72,598	4,285	3,496	162
三重	21,325	631	20,694	21,892	1,198	567	435
滋賀	12,492	667	11,825	12,251	426	— 241	—
京都	26,466	855	25,611	28,833	3,222	2,367	152
大阪	91,480	3,101	88,379	95,328	6,949	3,848	200
兵庫	62,769	3,827	58,942	61,420	2,478	— 1,349	408
奈良	12,976	1,752	11,224	13,360	2,136	384	160
和歌山	14,129	428	13,701	13,940	239	— 189	157
鳥取	8,899	130	8,769	9,242	473	343	156
島根	11,650	319	11,331	11,489	158	— 161	162
岡山	24,814	298	24,516	26,567	2,051	1,753	154
広島	34,617	685	33,932	34,996	1,064	379	258
山口	21,907	555	21,352	21,556	204	— 351	401
徳島	11,510	310	11,200	11,479	279	— 31	159
香川	13,007	191	12,816	13,359	543	352	273
愛媛	21,970	573	21,397	21,745	348	— 225	277
高知	10,813	408	10,405	10,747	342	— 66	154
福岡	56,759	813	55,946	57,422	1,476	663	504
佐賀	14,124	855	13,269	14,055	786	— 69	—
長崎	27,032	1,510	25,522	26,156	634	— 876	155
熊本	27,752	1,150	26,602	27,174	572	— 578	205
大分	18,373	347	18,027	18,826	799	452	160
宮崎	17,484	824	16,660	17,342	682	— 142	151
鹿児島	32,024	1,535	30,489	31,210	721	— 818	157
沖縄	17,725	327	17,398	18,862	1,464	1,137	—
九州の計	211,273	7,361	203,912	211,047	7,135	— 226	1,332

49 年 3 月						
区 分	進 学 者 (A)	他 県 へ の 進 学 者 (B)	自 県 内 高 校 等 進 学 者 (C=A-B)	高 校 等 入 学 者 (D)	他 県 からの 入 学 者 (E=D-C)	差 引 流 入 進 学 者 (F=E-B)
計	人 1,473,882	人 66,417	人 1,407,465	人 1,492,647	人 85,142	人 18,765
北海道	72,591	1,534	71,057	72,156	1,099	— 435
青森	24,313	1,419	22,894	23,557	663	— 756
岩手	22,486	854	21,632	22,346	714	— 140
宮城	28,708	863	27,845	28,541	696	— 167
秋田	19,531	593	18,938	19,530	592	— 1
山形	20,107	284	19,823	20,172	349	65
福島	32,384	1,187	31,197	31,662	465	— 722
茨城	32,041	1,907	30,134	31,620	1,486	— 421
栃木	24,453	637	23,816	25,697	1,881	1,244
群馬	24,502	971	23,531	25,113	1,582	611
埼玉	49,256	10,882	38,374	41,882	3,508	— 7,374
千葉	44,325	5,482	38,843	41,927	3,084	— 2,398
東京	129,094	3,443	125,651	150,438	24,787	21,344
神奈川	64,828	7,614	57,214	61,340	4,126	— 3,488
新潟	36,689	1,285	35,404	35,925	521	— 764
富山	14,888	110	14,778	15,236	458	348
石川	15,277	170	15,107	15,434	327	157
福井	11,971	236	11,735	11,840	105	— 131
山梨	12,178	219	11,959	12,771	812	593
長野	29,299	473	28,826	29,308	482	9
岐阜	25,833	633	25,200	27,093	1,893	1,260
静岡	45,494	594	44,900	46,000	1,100	506
愛知	68,670	676	67,994	73,825	5,831	5,155
三重	21,978	786	21,192	21,954	762	— 24
滋賀	12,756	795	11,961	12,566	605	— 190
京都	26,779	544	26,235	30,078	3,843	3,299
大阪	90,826	3,335	87,491	94,752	7,261	3,926
兵庫	62,571	3,350	59,221	62,118	2,897	— 453
奈良	12,904	1,401	11,503	13,148	1,645	244
和歌山	14,744	592	14,152	14,522	370	— 222
鳥取	9,242	146	9,096	9,428	332	186
島根	11,799	405	11,394	11,442	48	— 357
岡山	25,644	326	25,318	27,627	2,309	1,983
広島	35,254	728	34,526	35,772	1,246	518
山口	22,838	794	22,044	21,864	180	— 614
徳島	12,336	385	11,951	12,126	175	— 210
香川	14,137	242	13,895	14,327	432	190
愛媛	22,750	535	22,215	22,007	208	— 327
高知	10,841	452	10,389	10,610	221	— 231
福岡	58,648	847	57,801	58,933	1,132	285
佐賀	14,531	1,113	13,418	14,290	872	— 241
長崎	27,638	1,962	25,676	26,214	538	— 1,424
熊本	28,467	1,586	26,881	27,494	613	— 973
大分	19,182	506	18,676	19,416	740	234
宮崎	18,044	1,153	16,891	17,429	538	— 615
鹿児島	33,200	2,002	31,198	32,043	845	— 1,157
沖縄	17,855	366	17,486	19,072	1,586	1,220
九州の計	217,565	9,535	208,030	214,891	6,861	— 2,674

注：1）「進学者」及び「入学者」には就職進学を含む。

2）「他県への進学者」は、各都道府県に所在する中学校を卒業し、他の県に所在する高等学校等に進学した者である。

3）「高等学校等入学者」は、各都道府県に所在する高等学校等に入学した者を示す。

文部省はいわゆる「教育白書」²⁵⁾を発表し、高等学校等への進学者の都道府県間流動の状況について述べている。すなわち、県外への流出率（当該県の中学校卒業者に対する他県へ進学した者の割合）が高いのは、埼玉、奈良、千葉、神奈川等いずれも大都市周辺の県である。一方、他県からの流入率（当該県の中学校卒業者に対する「他県からの進学者」の割合）の高いのは、東京、奈良、京都、栃木となっているという。このように進学者の流動は首都圏及び近畿圏において激しくなっている。東京、京都は受入側に立っており、埼玉、千葉、神奈川の3県は流出率が高く、奈良は流入率、流出率共に高くなっているという。

文部省の示した所に従って、同様の方法により昭和49年3月及び昭和50年3月における都道府県別の高等学校等への入学者の流出・流入の状況を示したものが第14表である。

B) 宮崎県における高等学校等への入学者の流出・流入状況

宮崎県内中学校卒業者の中で、県内の国立高専へ進学する者がある。この生徒は高等学校への進学者ではないので区別して考える必要がある。そこで都城工業高等専門学校の調査した資料をもとにして、同入学者の地域別状況をまとめたものが第15表である。

第15表に示したように、都城国立高専入学者は、学校の所在する北諸県地域からの入学者が漸増し、相対的に県外、延岡及び宮崎地域からの入学者が漸減している。その変化を起こした年度は昭和49年であって、オイルショック以後と考えられる。工業系の高専入学が就職等から人気を失なったことが一要因であろうと思われる。従って地域別の高校入学者を考えると、高専入学者を流出としてとらえると、過去3か年（昭和49～51年）の平均で見ることが適当で

第15表 都城国立高専入学者の地域別状況調

区 分	昭和 46 年	〃 47 年	〃 48 年	〃 49 年	〃 50 年	〃 51 年	平 均	
							46～51年	49～51年
西 白 杵	7	7	4	1	3	5	4.5	3.0
延 岡	27	21	8	10	11	12	14.8	11.0
日 向	7	4	8	5	8	11	7.2	8.0
児 湯	5	10	2	1	6	8	5.3	5.0
宮 崎	26	27	34	28	24	18	26.2	23.3
西 諸 県	3	6	3	7	4	5	4.7	5.3
北 諸 県	29	22	39	48	51	64	42.2	54.3
南 那 珂	10	10	9	15	16	12	12.0	14.3
県 内 計	114	105	107	115	123	135	116.5	124.3
鹿 児 島	27	31	26	35	27	19	27.5	27.0
熊 本	6	7	7			2	3.7	0.7
大 分	2	1		2	1		1.0	1.0
福 岡								
佐 賀		1		2			0.5	0.7
長 崎								
県 外 計	35	40	33	39	28	21	32.7	29.3
合 計	149	145	140	154	151	156	149.2	153.7

注：本表は都城国立高専の調査した資料をもとにまとめたものである。

あろう。

第14表におけると同様の方法で、宮崎県の高등학교等への入学者の流出・流入状況を過去6年間についてまとめたものが第16表である。

第16表 宮崎県の高등학교等への入学者の流出・流入状況

区 分	進 学 者 (A)	他県への 進 学 者 (B)	自 県 内 高 校 等 進 学 者 (C = A - B)	高 校 等 入 学 者 (D)	他 県 か ら 入 学 者 (E = D - C)	差 引 流 出 進 学 者 (F = B - E)	自 県 内 高 校 等 入 学 者 (G)	流 出 数 考 え る 数 (H = F + G)
昭和46年	17,601	1,287	16,314	16,743	429	858	114	972
〃 47 〃	17,876	1,366	16,510	16,958	448	918	105	1,023
〃 48 〃	17,062	1,063	15,999	16,362	363	700	107	807
〃 49 〃	18,044	1,153	16,891	17,429	538	615	115	730
〃 50 〃	17,484	824	16,660	17,342	682	142	123	265
〃 51 〃	16,885	948	15,937	16,702	765	183	135	318
平 均	17,492	1,107	16,385	16,923	538	569	117	686

- 注；1）本表は文部省による「昭和50年度我が国の教育水準」（昭和51年5月）の「流出入」に関する調査の方法を用いて算出した。
- 2）「進学者」及び「入学者」には就職進学を含む。
- 3）(D)の高校等入学者は、文部省による学校基本調査の「計(全日制+定時制)」の「本科第1学年計」による。従って、宮崎県内の高校に入学した者を示す。
- 4）「他県への進学者」は、宮崎県内の中学校を卒業し、他の県に所在する高校等に進学した者である。
- 5）「自県内高専入学者」は、第15表に示した通り、宮崎県内の中学校を卒業し、都城国立高専に入学した者である。

第16表に示したように、本県の流入・流出状況は、昭和49年から同50年に移行する間に、大きな変化を示し、流出数は激減した。我が国経済が低成長期に移行した時期と一致していることから、不況と関連が深いものと思われる。(E)欄に示した通り、他県からの入学者が増加したこと、(B)欄へ示した他県への進学者が減少したことの理由が重なって流出数の減少を招いたものである。後者の他県への進学者が減少した要因は、第5表に示したように、就職進学者の減少が主たる理由であろう。しかし、本県における流出の基調は変わらず、依然として流出が続いている。今後数年間の状況を見る必要があるが、昭和50年に最低となった流出は、不況の回復と共に、同51年には他県への進学者は増加し、再び増勢に転ずる兆を見せている。従って、今後の予測として流入・流出数を考えるとき、流入数が流出を上廻ることは考えられないとするのが現段階での適切な判断であろう。

第16表に示したように、昭和50及び51年度の他県への進学者はそれぞれ 824人及び 948人である。この流出の状況を学校基本調査時における宮崎県企画調整部統計課の資料によって、地域別の県外進学者についてまとめて示したものが第17表である。

第17表は文部省による学校基本調査速報に示されたものより、僅かに少ないが、地域別の分布を知る上に貴重な資料である。昭和50年及び同51年の平均を求め、西諸県地域以外では1位の数を切り捨てることによって、県外進学者の予測値とした。予測としての県外進学見込数は県全体で 820人である。

次に私立高校における地域間の流出入の状況を知るため、前報³⁾の資料をもとにして、地域

第17表 宮崎県内地域別の県外への進学者数

区 分	昭 和 50 年 度			昭 和 51 年 度			平 均	県外進 学者の 予測値
	進学者	就 職 進学者	計	進学者	就 職 進学者	計		
西 臼 杵	9	67	76	17	50	67	72	70
延 岡	20	45	65	16	43	59	62	60
日 向	17	86	103	12	73	85	94	90
児 湯	6	72	78	115	37	152	115	110
宮 崎	20	71	91	83	82	165	128	120
西 諸 県	20	89	109	7	76	83	96	60
北 諸 県	24	171	195	76	110	186	191	190
南 那 珂	63	39	102	120	30	150	126	120
全 県	179	640	819	446	501	947	883	820

注：1）本表は学校基本調査時における宮崎県企画調整部統計課の資料によった。

2）第16表の同資料と昭和50年度において5名、同51年度において1名の差がある。

第18表 地域別に見た宮崎県内私立高校入学者の分布状況

区 分		宮 崎 地 域 私 立 高 校 入 学 者	南 那 珂 地 域 私 立 高 校 入 学 者	北 諸 県 地 域 私 立 高 校 入 学 者	西 諸 県 地 域 私 立 高 校 入 学 者	延 岡 地 域 私 立 高 校 入 学 者	各 地 域 私 立 高 校 入 学 者 計
宮 崎	50 年	1,667	22	7	1	1	1,694
	51 年	1,645	1	8		1	1,655
南 那 珂	50 年	113	219	5	3	1	341
	51 年	65	169				234
北 諸 県	50 年	82	30	663	35		810
	51 年	122	6	563	23	1	715
西 諸 県	50 年	90	21	55	185		351
	51 年	100	5	41	121		267
児 湯	50 年	336	4	1			344
	51 年	272	1	1		2	276
延 岡	50 年	117	10			551	678
	51 年	89		1		562	652
日 向	50 年	129	8		2	100	239
	51 年	109	1			114	224
西 臼 杵	50 年	47	1			22	70
	51 年	46				12	58
県 外	50 年	87	9	172	5	3	276
	51 年	81	11	104	7	4	207
計	50 年	2,668	324	903	231	678	4,564
	51 年	2,529	194	718	151	696	4,288

注：本表は著者が前報で報告した資料（中高連過疎対策委員会資料〔3〕10～11頁）をもとにしてまとめたものである。

第19表 宮崎県内私立高校入学者に関する地域間の流動状況

区 分		県内他地域との関係			県 外 の 入 流	流 入 計	流 入 計 の 平 均	流 入 の 予 測 値
		流 入	流 出	差 引				
宮 崎	50 年	914	31	883	87	970	922	800
	51 年	803	10	793	81	874		
南 那 珂	50 年	96	122	△ 26	9	△ 17	△ 28	△ 40
	51 年	14	65	△ 51	11	△ 40		
北 諸 県	50 年	68	147	△ 79	172	93	48	0
	51 年	51	152	△ 101	104	3		
西 諸 県	50 年	41	166	△ 125	5	△ 120	△ 118	△ 60
	51 年	23	146	△ 123	7	△ 116		
児 湯	50 年	—	341	△ 341	—	△ 341	△ 309	△ 220
	51 年	—	276	△ 276	—	△ 276		
延 岡	50 年	124	127	△ 3	3	0	22	40
	51 年	130	90	40	4	44		
日 向	50 年	—	239	△ 239	—	△ 239	△ 232	△ 200
	51 年	—	224	△ 224	—	△ 224		
西 臼 杵	50 年	—	70	△ 70	—	△ 70	△ 64	△ 30
	51 年	—	58	△ 58	—	△ 58		
計	50 年	1,243	1,243	0	276	276	242	290
	51 年	1,021	1,021	0	207	207		

注：本表は第18表をもとに作成した。

別に見た県内私立高校入学者の分布状況をまとめたものが第18表である。さらに、第18表をもとにして、地域間の流動状況を示したものが第19表である。

第19表に示したように、地域間の流入及び流出を見ると、宮崎地域は県庁所在地である関係から流入が多くなっているが、他の地域は流出入が均衡して0に近いが、流出が流入を上廻っていることがわかる。分後生徒数の減少に伴ない流出入は、共に減少してくるものと思われる。従って、県内私立高校全体としては、第19表に示したように、平均よりやや低い流出入の予測値を求め、差引 290人の流入超過とした。この数は私立高校への県外よりの入学者を意味する。

第20～22表は、主として公立高校入学見込数の予測値を求めるための資料である。公立高校入学者は、全日制及び定時制の課程ならびに学校及び学科によって充足状況に違いが見られる。一方、地域によっても差があるので、ここでは地域別の予測をする目的から第20表においては地域別の第1学年生徒数を宮崎県教育委員会による各年度の学校一覧より求めた。第21表においては公私立高校の地域別募集定員を求め、第20表の第1学年生徒数に対する定員充足率を算出した。得られた定員充足率の地域別平均を求めて、その比率により、第22表に示した公立高校入学見込数の予測値を推定した。県内の全日制県立高校の入学見込数は12,358人で、その充足率は98.0%であり、定時制県立高校の入学見込数は 308人で、その充足率は48.1%である。全日制及び定時制を合計すると定員充足率は95.5%となる。第22表(G)欄に示した公立高校入学見込数は、1位の数を4捨5入して、(H)欄の予測値とした。

第20表 宮崎県内公立高校における地域別第1学年生徒数

区 分		県 立 高 校 生 徒 数			私立高校 生 徒 数	公 立 立 生徒数の計
		全 日 制	定 時 制	計		
宮 崎	50 年	2,827	116	2,943	2,747	5,690
	51 〃	2,835	105	2,940	2,529	5,469
南 那 珂	50 〃	1,316	—	1,316	245	1,561
	51 〃	1,280	—	1,280	194	1,474
北 諸 県	50 〃	1,950	81	2,031	903	2,934
	51 〃	1,953	56	2,009	718	2,727
西 諸 県	50 〃	1,282	—	1,282	231	1,513
	51 〃	1,271	—	1,271	151	1,422
児 湯	50 〃	1,579	—	1,579	—	1,579
	51 〃	1,560	—	1,560	—	1,560
延 岡	50 〃	1,489	162	1,651	678	2,329
	51 〃	1,554	170	1,724	696	2,420
日 向	50 〃	1,200	33	1,233	—	1,233
	51 〃	1,182	15	1,197	—	1,197
西 臼 杵	50 〃	416	7	423	—	423
	51 〃	427	6	433	—	433
計	50 〃	12,059	399	12,458	4,804	17,262
	51 〃	12,062	352	12,414	4,288	16,702

次に公立高校における地域間の流動状況ならびに県外よりの流入状況を調べる必要がある。しかし、直接的に解明する資料が得られないので、以上の資料をもとに第23表に示した方法により、間接的に公立高校における流出入の状況を調べた。

第23表M欄には、公立高校流入の予測値を示したが、この値は昭和50及び51年度の平均をやや修正することによって求めた。西臼杵地域にのみ流出を考え、南那珂及び北諸県地域では流出と流入がほぼ均衡するものとした。以上により県全体では530人の流入とした。

このように、流出と流入に関しまとめてきた結果、流出は県外進学と高専入学を合計して943人、流入は公立及び私立高校へ合計して820人となり、差引き県全体では123人の流出と予測した。予測値として1位の数まで求めることは適切とは思えないが、地域別の高専入学者は平均によって求めたため止むを得ないものと考える。以上の通り、当分の間、宮崎県の高専学校入学者に関しては、流出が依然として続くものと予測した。

C) 宮崎県の県立高校振興計画に対する私学の立場からする要望

第11表において、宮崎県総務部総務課による宮崎県の今後の高校入学者数の推計を引用した。この資料は宮崎県私学時報に掲げられたもので、私立高校を振興させるためには、「県の行政指導というよりも各学校の経営者並びに教職員が、その学校の現状について十分認識し、積極的に問題点を解決していくという姿勢がもっとも要請される」から、私学行政担当課が私学関

第21表 宮崎県内公立高校における地域別募集定員と入学者の定員充足率

		募 集 定 員				定 員 充 足 率			定員充足率の平均		
		公 立			私 立	公 立		私 立	公 立		私 立
		全日制	定時制	小 計		全日制	定時制		全日制	定時制	
宮 崎	50 年	2,880	280	3,160	2,880	98.2	41.4	95.4	97.6	29.9	
	51 〃	2,880	280	3,160	2,830	98.4	37.5	89.4			
	52 〃	2,880	280	3,160	2,830	96.3	10.7				
南 那 珂	50 〃	1,330		1,330	250	99.0		98.0	98.2		
	51 〃	1,330		1,330	250	96.2		77.6			
	52 〃	1,330		1,330	250	99.3					
北 諸 県	50 〃	1,925	120	2,045	800	101.3	67.5	112.9	100.6	49.7	96.3
	51 〃	1,971	120	2,091	835	99.1	46.7	86.0			
	52 〃	1,980	120	2,100	835	101.4	35.0	90.1			
西 諸 県	50 〃	1,275		1,275	300	100.6		77.0	99.5		56.7
	51 〃	1,275		1,275	300	99.7		50.3			
	52 〃	1,275		1,275	300	98.3		42.7			
児 湯	50 〃	1,650		1,650		95.7			94.5		
	51 〃	1,650		1,650		94.6					
	52 〃	1,650		1,650		93.2					
延 岡	50 〃	1,475	160	1,635	530	101.0	101.3	127.9	100.2	87.5	120.6
	51 〃	1,565	160	1,725	550	99.3	106.3	126.6			
	52 〃	1,835	160	1,995	550	100.2	55.0	107.3			
日 向	50 〃	1,235	40	1,275		97.2	82.5		96.1	50.8	
	51 〃	1,235	40	1,275		95.7	37.5				
	52 〃	1,235	40	1,275		95.3	32.5				
西 白 杵	50 〃	435	40	475		95.6	17.5		94.4	10.8	
	51 〃	435	40	475		98.2	15.0				
	52 〃	435	40	475		89.4	0				
計	50 〃	12,205	640	12,845	4,760	98.8	62.3	100.9	98.0	48.1	92.6
	51 〃	12,341	640	12,981	4,765	97.7	55.0	90.0			
	52 〃	12,620	640	13,260	4,765	97.4	27.0	86.9			

注； 1）公立高校募集定員の昭和50～51年度は第3表による。昭和52年度は宮崎県公報号外第38号の2（昭和51年12月2日）による。

2）昭和50～51年度の定員充足率の算定は第20表を利用して行なった。昭和52年度の公立高校定員充足率の算定は、昭和52年3月19日現在の合格者数をもとに行なった。同年度の私立高校の定員充足率も、合格者数をもとに行っている。

第22表 宮崎県内地域別の公立高校入学見込数の予測

区 分	全 募 集 定 員 (A)	充 足 率 の 達 見 (B)	入 学 見 込 数 (全 日 制) (C=A×B)	定 時 制 の 募 集 定 員 (D)
宮 崎	2,880	97.6	2,811	280
南 那 珂	1,330	98.2	1,306	
北 諸 県	1,980	100.0	1,980	120
西 諸 県	1,275	99.5	1,269	
児 湯	1,650	94.5	1,559	
延 岡	1,835	100.0	1,835	160
日 向	1,235	96.1	1,187	40
西 臼 杵	435	94.4	411	40
計	12,620	98.0	12,358	640

区 分	充 足 率 の 達 見 (E)	入 学 見 込 数 (定 時 制) (F=D×E)	公 立 高 校 入 学 見 込 数 の 計 (G=C+F)	同 予 左 測 の 値 (H)
宮 崎	29.9	84	2,895	2,900
南 那 珂			1,306	1,310
北 諸 県	49.7	60	2,040	2,040
西 諸 県			1,269	1,270
児 湯			1,559	1,560
延 岡	87.5	140	1,975	1,980
日 向	50.8	20	1,207	1,210
西 臼 杵	10.8	4	415	420
計	48.1	308	12,666	12,690

注：1）募集定員は昭和52年度分である。

2）充足率の見込は第21表の平均を用いた。ただし平均が100%を超える場合は100%とした。

係者の自覚と努力を促すための資料として掲げられたものである。私学関係者の厳しい現状認識と協力なしには、当面する私学の危機を乗り越えることはできないので、第11表の資料は極めて重要なものである。これに関連し、私立高校振興策と、いわゆる「過疎対策」に関し、若干著者の考え方を述べたい。

現在宮崎県において県立高校振興計画が協議され、多くの施策が行なわれている根本的原因は、わが国の高度経済成長に伴う本県の過疎化の進行、人口動態の変化及び産業構造の変化が主たるものである。国土庁計画・調整局が発表した資料³⁰⁾によると、わが国の人口が安定状態に至る超長期的な流れの中で、特異な年令集団は、1947～1949年に誕生したベビーブーム世代であるという。出生数では約270万人/年、現在生存者数で約240万人/年で、その前後の世代に比べ30%程度大きな年令集団になっており、この世代が成長の過程において、その時々巨大な需要を形成しながら、それ以前の人数の少ない世代を対象としていた社会システムとの衝突をくりかえしてきたという。昭和40年をピークとする私立高校の生徒増加も、急激に増大した人口圧力に社会システムが適応しえなかったことに対する私学の大きな寄与の結果であった。

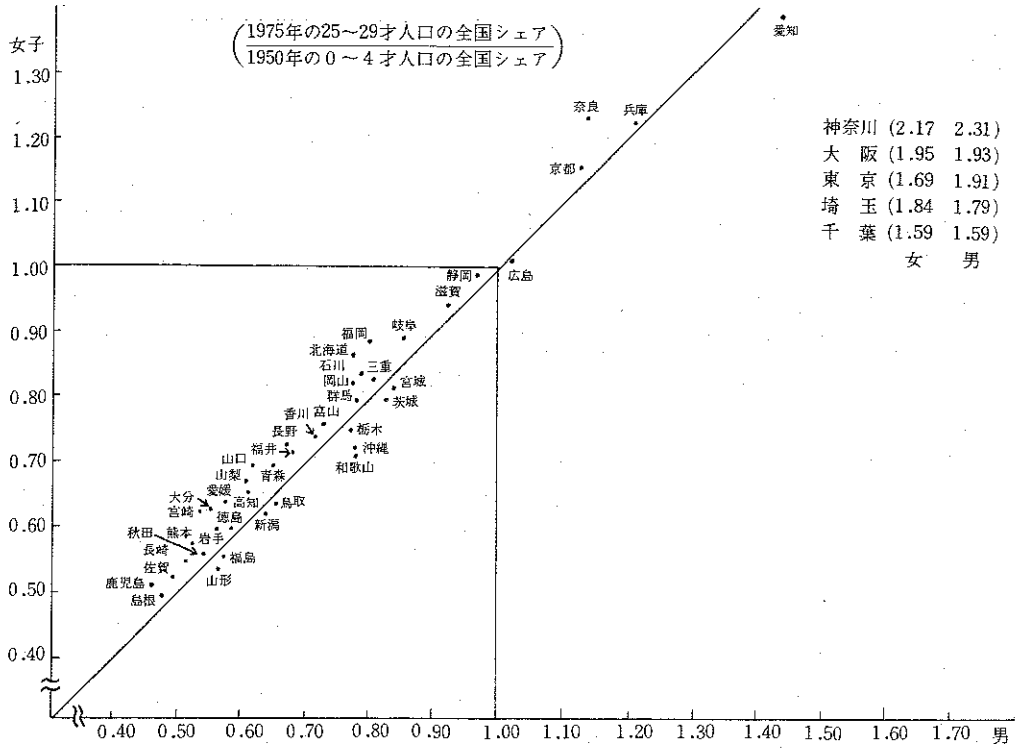
ベビーブーム世代は人数が非常に多い年令集団としてだけでなく、1960年代以降の産業化・

第23表 昭和50～51年度における宮崎県内高等学校入学者の流入の状況

		中 卒 業 者 数 (A)	高 進 学 率 (B)	進学者数 (C=A×B)	流 出			流 出 を 除 いた 進学者数 (G=C-F)
					他 県 へ の 進 学 者 (D)	国 立 高 専 入 学 者 (E)	小 計 (F=D+E)	
昭 和 50 年 度	宮 崎	5,022	92.5	4,645	91	24	115	4,530
	南 那 珂	2,085	85.6	1,785	102	16	118	1,667
	北 諸 県	3,567	87.6	3,125	195	51	246	2,879
	西 諸 県	1,941	85.8	1,665	109	4	113	1,552
	児 湯	2,041	86.9	1,774	78	6	84	1,690
	延 岡	2,661	84.9	2,259	65	11	76	2,183
	日 向	1,948	80.6	1,570	103	8	111	1,459
	西 臼 杵	824	80.2	661	76	3	79	582
計		20,087	87.0	17,476	819	123	942	16,534
昭 和 51 年 度	宮 崎	4,951	93.6	4,634	128	18	146	4,497
	南 那 珂	1,845	85.9	1,585	126	12	138	1,447
	北 諸 県	3,371	88.2	2,973	191	64	255	2,718
	西 諸 県	1,743	86.6	1,509	96	5	101	1,408
	児 湯	1,898	86.6	1,644	115	8	123	1,521
	延 岡	2,669	89.4	2,386	62	12	74	2,312
	日 向	1,822	82.4	1,501	94	11	105	1,396
	西 臼 杵	815	78.8	642	72	5	77	565
計		19,114	88.2	16,859	883	135	1,018	15,841

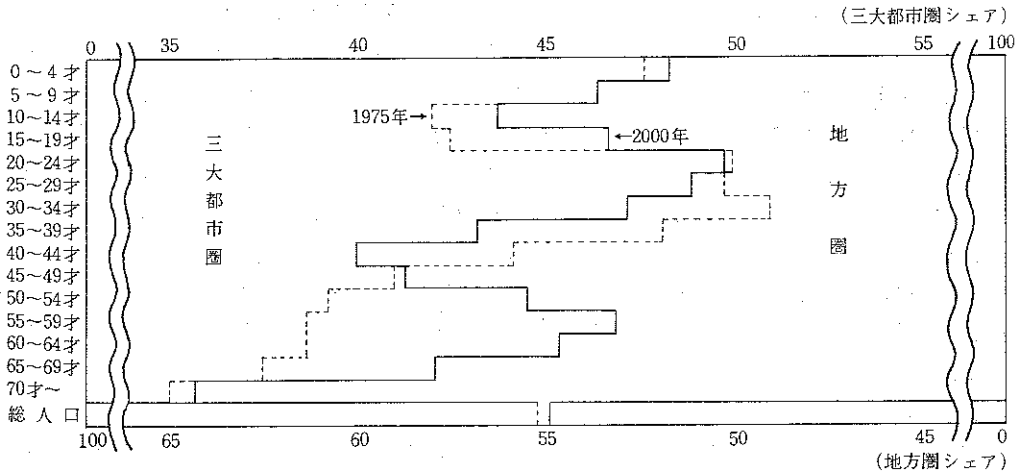
		私 立 高 校 へ の 流 入 数 (H)	公 立 高 校 へ の 流 入 を 除 く 推 定 高 校 入 学 者 (I=G+H)	公 立 高 校 入 学 者 数 (J)	公 立 高 校 へ の 流 入 と 考 え ら れ る 数 (K=J-I)	同 左 の 平 均 (50,51年 の K の 平 均 (L)	公 立 高 校 の 流 入 の 測 定 値 (M)
昭 和 50 年 度	宮 崎	970	5,500	5,690	150	124	100
	南 那 珂	△ 17	1,650	1,561	△ 89	△ 11	0
	北 諸 県	93	2,972	2,934	△ 38	△ 16	10
	西 諸 県	△ 120	1,432	1,513	81	106	120
	児 湯	△ 341	1,349	1,579	230	268	230
	延 岡	0	2,183	2,329	149	107	110
	日 向	△ 239	1,220	1,233	13	19	20
	西 臼 杵	△ 70	512	423	△ 89	△ 82	△ 60
計		276	16,810	17,262	452	553	530
昭 和 51 年 度	宮 崎	874	5,371	5,469	98		
	南 那 珂	△ 40	1,407	1,474	67		
	北 諸 県	3	2,721	2,727	6		
	西 諸 県	△ 116	1,292	1,422	130		
	児 湯	△ 276	1,254	1,560	306		
	延 岡	44	2,356	2,420	64		
	日 向	△ 224	1,172	1,197	25		
	西 臼 杵	△ 58	507	433	△ 74		
計		207	16,048	16,702	654		

第11図 ベビーブーム世代の地域残存率



注； 1）総理府統計局「国勢調査」による。（1950年の沖縄人口は琉球政府調査）
2）本図は国土庁の資料より引用した。

第12図 年齢階層別三大都市圏・地方圏別人口比率



注； 1）総理府統計局「国勢調査」による。但し、2000年は国土庁計画・調整局推計
2）本図は国土庁の資料より引用した。

都市化の過程で3大都市圏に激しく集中した世代としても注目されるという。国土庁計画・調整局が示しているベビーブーム世代の地域残存率及び年齢階層別3大都市圏・地方圏別人口比率を引用して図示したものが第11～12図である。

第11図は都道府県別のベビーブーム世代の地域残存率を示したものである。本図は1950年におけるベビーブーム世代が、子供を作る世代となった1975年に各都道府県にどのような比率で残っているかを調べたものである。宮崎県では男子の約55%、女子の約62%が県内に残っていることを示している。一般的に男女共残存率が70%未満の県は人口流出の多い過疎県である。この各県は著者が前報¹⁾に述べた過疎県と一致している。さらに、宮崎県において女子より男子の流出が多いことも過疎県の特徴であると言える。

第12図は年齢階層別3大都市圏・地方圏別人口比率を示したものであるが、1975年（点線で示してある）における25～29才階層のベビーブーム世代は最も右に向かって突出しており、3大都市圏で生活していることを示している。

現在は戦後のベビーブーム世代が子供を最も多く生む時期にさしかかっているため、ここ数年、いわゆる第2次ベビーブームを迎えるものと見られているが、第1次ベビーブーム世代が3大都市圏に集中した結果、第2次ベビーブーム代の約半数は3大都市圏で出生することになるという。

以上のような背景のもとに、高度経済成長に伴う人口移動が起こり、過密と過疎が同時に並行して進行して来た。このため、全国的な規模で高等学校の再編成を必要とする事態を生じたのである。文部省では生徒収容の緊急対策を樹立すると共に、この実施に当たっては公私立共存の原則に基づき、高等学校の適正配置について十分に公私立間において協議するため「公私立高等学校協議会」の設置を指導する一方、過密地における高等学校新增設に要する経費の補助を昭和51年度から計上した。

従って、本県の県立高校振興計画は、この事態に対応し、しかも長期的な展望をもって行なわれるべきものである。従って言い方を変え、それは後期中等教育の見なおしであり、教育の立場から「過疎対策」をとるべきこの時期は、本県高校教育を再構成する得難い機会である。このような現状に際し、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により、「高等学校の配置及び規模の適正化をはかる上で、その区域内の私立高等学校の配置状況を充分考慮しなければならない」旨明示されていること、また先の文部省からの公私立高等学校協議会設置の通達により「公私協調の態勢による高等学校教育の拡充」が指示されていること、さらに「私立学校振興助成法」の成立によって私学を振興させる基本方針が確立されていることに鑑み、公私立協力して真に高校教育を振興させるという公私共存の原則に立って考えるべきである。県立高校振興計画の基本的考え方の中には、「公立と私立の定員比は、おおそ現状を維持するよう配慮する」として、この原則が明らかにされているが、約7対3とした公私の比率は、なしくずしに破られていくという不安といらだちを私学関係者がいちように抱いていることは否定できない。現実に私立の占める生徒数比が年々低下していることは前報¹⁰⁾で報告した通りである。

第11表に示した宮崎県の今後の高校入学者数の推計にもどって論を進めたい。本表は県総務部の資料であるが、昭和55年度における高校進学率が95%になっており、県新総合長期計画の改訂計画の高校進学率の目標に一致していること等から考え、県教育委員会の計画資料と一致しているものと思われる。さきに述べたように、県の計画は高校進学率の予測ないし目標が高

すぎると思われるが、さらに流出の見込みにも問題があると考えられる。同表によると、昭和52年度までを以て流出がとまり、同53年度以降は流入数が漸増する予測を示している。中学校卒業見込数が減少するに伴ない、高い高校進学率を見込むと共に、流入数が増勢に転ずる予測を示したことによって、私立高校入学見込数は多くなり、県立高校新設が行なわれても、私学に与える影響は少ないとする説明資料になり得ている。この予測よりすれば、昭和56～57年度のみについて対応策をとれば、公私共存の体制は維持できることになる。第11表に引用した県の高校入学者数の推計の予測は、昭和51年3月に刊行された宮崎県私学時報所載のものである。昭和52年4月に新設された延岡東高校の募集定員は、昭和51年12月2日に発表され、普通科8学級360人を募集定員とすることが示された。昭和51年度に、延岡及び延岡西高校に1学級ずつ増設して、臨時措置が行なわれていたので、実質増は270人である。第11表は、募集定員が発表される8～9か月以前の資料であるが、この新設校の募集定員の増加は明らかに組み込まれていると考えられる。すなわち、昭和51年度における県立高校募集定員は全日制12,341人、定時制640人、計12,981人である。第11表に示した昭和52年度県立高校募集定員は13,251人で、昭和51年度のそれとの差は270人であって、新設校の定員増270人と完全に一致している。従って、昭和51年度中に、新設高校の計画は当然のことながら完全に固まっていたと思われる。当然としたのは、校舎建築等の時期を考えれば、計画が固まっていることが当り前のことであろうとの意味である。ところが、県立高等学校振興計画協議会は、昭和51年度においては、私学代表委員が従来1名であったものを2名に増加し、私学の意見を反映する形がとられた。昭和51年度の同協議会では、普通教育を主とする学科の拡充について（延岡地区新設高校の開校問題等）及び公私の比率等について極めて有益な意見がまとめられているが、延岡東高校の募集定員に関しては、単に意見を聞いたにとどまり、予定された通りに進行したと感ぜざるを得ない。延岡市に県立普通科高校が新設された影響により、同市の普通科私立高校である緑ヶ丘学園高校は、対前年比で一挙に95名の入学者が減少し、従来常に定員を充足した同校は定員充足率88.8%に落ち込むことになった。従来定員を超えて入学者を得ていた事実はあるにせよ、今後も引き続き同市における私立高校は定員不足の不安がつきまとうものと思われる。

新聞³¹⁾の報道するところによると、昭和52年3月11日の宮崎県議会一般質問に対し、県教育長は、「昭和56、57年度は、ひのえうまの年の影響で、生徒数が激減するという特異な年である。この年には暫定的な措置を講じる必要があると思うので、関係機関とも協議して慎重に対処したい」と述べている。これは第11表から見ると、この両年度の対策をとれば公私共存の体制が維持できることになるとの予測に根拠を置くものであろう。昭和56～57年度において「公私立高校の定員わく（7対3）は維持するつもりか」との質問に対する答弁として、この回答を県教育長から引き出せたことは、私学関係者に大きな安堵感を与えるものであるが、「暫定的な措置を講ずる必要がある」ばかりでなく、本県の過疎化の進行や、地方都市への人口移動に伴う長期的な再編成策の中に、私立高校をも組み込んだ教育計画を立てられるよう強く要望したい。

このためには、文部省の「公私立高等学校協議会の設置について」の通知に示されている通り、「今後公立高等学校及び私立高等学校について、それぞれの充実と協力関係の緊密化に努め、各々の特色を生かしつつ公私協調の態勢により高等学校教育の拡充を図ることが必要であり」、「この趣旨から、公立及び私立の高等学校の設置者は、今後の公私立高等学校の役割分担その他高等学校教育の諸問題について協議し、検討を行うとともに、特に公私立高等学校の

配置計画等について十分な協議を行うことが適切と考えられる。このため、宮崎県においても、公私立高等学校協議会の設置を行うこととなり、昭和53年度予算案にその予算が計上されたと新聞⁴⁰⁾は報道している。目的とする私立高校の振興と、公立と私立の定員の調整に関し、同協議会が十分に機能するよう要望する。

Ⅳ 宮崎県における昭和52年度の私立高校入学者数及び昭和52・53年度の公立高校入学者ならびに志願者数

A) 私立高校の入学者の状況

昭和40年度以降における宮崎県内各私立高校の定員充足率の推移を示すと共に、昭和52年度における私立高校生徒数の現況を示したものが、第24～25表である。

第24表に示したように、宮崎県における私立高校全体の定員充足率は年々低下し、昭和52年度においては、遂に87.1%に落ちた。昭和40年度以降について見ると、昭和43年度の70.8%、同45年度の82.0%に次いで第3番目の低率である。昭和43年度の低率は、南九州学園宮崎高校が昭和42年に倒産したことによる影響が大きく、昭和45年度は、同校の入学者が14名にまで減少したことがひびいていると思われる。昭和49年以降について見ると、それぞれ111%、101%、90%、87%の順に低下の一途を辿っていることが知られ、中学校卒業者の減少と、県立高校新設の影響が現われていると考えられる。

昭和52年度の定員充足率を、過去5年間（昭和47年～同51年）の平均と比較すると、都城東高校及び聖ドミニコ学園高校を除く11校で、すべて低下を示している。また、昭和51年度と比較しても、8校で入学者が減少し、特に、昭和52年度において、県立普通科高校（延岡東高校）が新設された延岡市に所在する私立普通科女子高校（緑ヶ丘学園高校）では、前年度に比べ95人の入学者の減少を見た。

地域別の私立高校入学者の状況は、第25表に示した通りであるが、最も定員充足状況の悪いのは、西諸県地域の小林西高校である。入学者数に関する定員充足率は、昭和50年以降77%、50%、42%の順に年々低下しており、今後も低落の方向に進むものと考えられている。このため、同校では、昭和53年度から従来の入学定員300人を280人に減らし、そのうち40人を定時制として、技能連携教育（衛生看護科）を進める対策をとることになったという。

次いで過疎の影響を強く受けているのは、南那珂地区の日南商業高校の本校であって、昭和50年以降98%、78%、74%の順に低下しており、数年後に迫った急激な低下の前兆を示している感がある。

総定員より見た定員充足率は84.4%で、入学定員より見たそれよりやや低い。在籍総数に対する充足率は、昭和50年以降、98%、96%、84%の順に低下しており、昭和50年に14,230人いた私立高校生徒は、昭和52年度に12,697人となり、1,533人減少した。これは中学校卒業者数の減少も一因であるが、県立高校募集定員の増加の影響も大きい。昭和50年度の県立高校（全日制）の募集定員は、第21表に示したように12,205人であったが、同52年度は12,620人となり415人増加している。この間の私立高校募集定員の増加は5人であった。昭和53年度においては、県立高校の募集定員には変更はないが、私立高校のそれは定時制を含め35人の減少となっている。

市川³⁹⁾も述べているように、「わが国における私学の存在理由が、国公立に対する私学教育

第24表 宮崎県内私立高校の入学定員より見た定員充足率の推移

区 分	昭和 40年度	〃 41 〃	〃 42 〃	〃 43 〃	〃 44 〃	〃 45 〃	〃 46 〃
延岡学園	134.8	113.0	123.3	117.7	88.7	61.0	88.3
緑ヶ丘	114.8	84.0	109.6	136.0	130.8	138.0	128.8
宮崎実業	89.6	103.6	103.8	102.0	140.4	138.7	138.7
宮崎日大	109.4	92.4	89.1	106.0	95.1	84.1	106.1
日向学院	71.0	79.6	102.0	90.0	86.8	89.6	101.2
宮崎女子	126.2	131.7	120.0	113.8	109.2	116.2	119.7
宮崎第一	137.0	43.0	99.3	33.0	78.3	104.8	114.0
宮崎中央	117.7	125.0	121.3	125.4	98.3	98.3	75.1
日南田野分校	—	—	—	—	—	—	—
日南本校	—	—	—	—	—	—	—
日南計	—	87.0	86.9	117.3	86.1	109.4	91.8
都城東	65.7	59.4	38.3	36.3	29.4	50.9	48.9
都城	124.5	64.8	99.5	97.0	96.5	121.7	109.7
聖ドミニコ	—	—	—	—	84.0	83.0	103.0
小林西	—	97.4	76.4	54.4	66.0	73.3	73.0
計	110.8	98.7	100.2	70.8	89.3	82.0	97.1

区 分	昭和 47年度	〃 48 〃	〃 49 〃	〃 50 〃	〃 51 〃	〃 52 〃
延岡学園	121.0	127.5	172.9	153.2	126.3	124.0
緑ヶ丘	164.0	144.4	138.8	99.6	126.8	88.8
宮崎実業	155.6	138.0	147.3	117.3	101.8	110.0
宮崎日大	116.1	93.7	104.0	90.7	75.1	74.8
日向学院	94.4	92.4	79.2	86.4	98.0	90.8
宮崎女子	126.2	122.8	145.2	105.7	106.7	114.8
宮崎第一	80.5	83.0	79.5	76.0	65.1	52.3
宮崎中央	77.7	53.4	62.0	87.4	86.3	68.3
日南田野分校	—	—	—	98.8	116.3	118.8
日南本校	—	—	—	98.0	77.6	74.4
日南計	89.7	73.6	92.7	98.2	85.5	85.2
都城東	58.0	63.1	71.1	79.7	83.1	78.6
都城	141.7	113.7	141.1	148.6	92.0	104.9
聖ドミニコ	92.0	93.0	99.0	104.0	77.8	83.7
小林西	70.3	65.7	87.0	77.0	50.3	42.3
計	102.0	93.0	111.1	100.9	90.0	87.1

注：1）本表の資料は日本私立中学高等学校連合会による「過疎等に関する調査」によった。

2）計には休校前の宮崎高校入学者を含んでいる。

の質的な独自性よりは、量的な補完にあったという歴史的現実」があったことは否定できない。従って、第一次高校生徒急増期以降に誕生した私学の多い宮崎県では、生徒減少期の到来と共に、「補完機能の役割は終わった」とする考え方の前で、その自主性と独自性をいかに発揮するかが問われている。私学の現状から考え、事態は誠に深刻である。

第25表 昭和52年度における宮崎県内私立高校の生徒数の現況

地 域	学 校 名	入 学 定 員		入 学 者 数		入学定員より 見た定員充足率		総 定 員		在 籍 総 数	
		学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別	学校別	地域別
延 岡 地 域	延岡学園 緑ヶ丘	300 250	550	372 222	594	120.4 88.8	108.0	880 750	1,630	1,097 772	1,869
宮 崎 地 域	宮崎実業	450		495		110.0		1,350		1,379	
	宮崎日大	750		561		74.8		2,250		1,688	
	日向学院	250		227		90.8		750		669	
	宮崎女子	600	2,830	689	2,489	114.8	88.0	1,800	8,540	1,954	7,425
	宮崎電子	350		183		52.3		1,100		668	
	宮崎中央	350		239		68.3		1,050		799	
	日南野分校	80		95		118.8		240		268	
南那珂 地 域	日南本校	250		186		74.4		750		609	
	日 南 計	330	250	281	186	85.2	74.4	990	750	877	609
北諸県 地 域	都 城 東	350		275		78.6		1,050		807	
	都 城	350	835	367	755	104.9	90.4	1,050	3,220	1,169	2,294
	聖ドミニコ	135		113		83.7		370		318	
西諸県 地 域	小 林 西	300	300	127	127	42.3	42.3	900	900	500	500
計		4,765	—	4,151	—	87.1	—	15,040	—	12,697	—

地 域	学 校 名	総 定 員 より 見た定員充足率		昭 和 53 年 度 入 学 定 員		備 考	昭 和 53 年 度 総 定 員	
		学校別	地域別	学校別	地域別		学校別	地域別
延 岡 地 域	延岡学園 緑ヶ丘	124.7 102.9	114.7	300 250	550		900 750	1,650
宮 崎 地 域	宮崎実業	102.2		450			1,350	
	宮崎日大	75.0		750			2,250	
	日向学院	89.2		250			750	
	宮崎女子	108.6	86.9	600	2,815	宮崎電子は宮崎 第一と校名変更。 保育科・秘書科 各45人を設置	1,800	8,475
	宮崎電子	60.7		335			1,035	
	宮崎中央	76.1		350			1,050	
	日南野分校	111.7		80			240	
南那珂 地 域	日南本校	81.2		250			750	
	日 南 計	88.6	81.2	330	250		990	750
北諸県 地 域	都 城 東	76.9		350			1,050	
	都 城	111.3	71.2	350	835		1,050	2,505
	聖ドミニコ	86.0		135			405	
西諸県 地 域	小 林 西	55.6	55.6	280	280	定時制 40人 全日制 240人	880	880
計		84.4	—	4,730	—		14,260	—

注：本表の資料は宮崎県教育委員会による昭和52年度学校一覧によった。

Ｂ) 公立高校の志願者及び入学者の状況

県立高校振興計画が実施段階に移行した昭和48年を境にして、県立高校(全日制及び定時制)の収容率は拡大する方向にむかい、従来53%台であったものが、同48～49年には59%前後となり、同51年67.9% (全日制のみで64.5%)、同52年71.4% (全日制のみで68.0%) に達した。公私立高校を合わせると、その収容率は実に97.1%に達する。さらに、同53年度は県立高校募集定員が前年度と変化なく、全日制12,620人、定時制 640人、計13,260人となっており、宮崎県教委の部内資料^{(32), (43)}によると、中学校卒業見込数は17,938人となっているので、その収容率は73.9% (全日制のみで70.4%) に達した見込みである。公私立高校を加えると、100.3% (全日制のみで96.5%) となる見通しで、進学率を無視しても、完全に高校全入の状況を実現している。その結果、新聞⁽⁴¹⁾の報道するところによると、競争率は前年の1.07倍を下廻る1.03倍となり、史上最低となったという。募集定員を発表した際の県教委の試算では1.06倍となると報道⁽⁴²⁾されているところからすれば、見通しを下廻る志願者の状況であったことが知られる。また、定員割れの学科は昨年の38から41学科に増えたという。前報⁽¹⁰⁾に示したように、昭和51年度のそれは34学科であったから、年々県立高校においても、志願者が定員に満たない学科が増加していることが知られる。しかし、県立高校(全日制)の定員充足率は、第21表に示したように、昭和52年度合格者数で見ると、97.4% (入学者数では99.2%) の高率を保っている。従って、収容率が高まった結果として、定員不足は私立高校に強く現われ、県立高校においては、次に示すような現況となっていて、方向としては定員不足がようやく表面化してきている。

すなわち、昭和50～53年度における県立高校(全日制)の志願者が定員に満たなかった学科についてまとめると共に、昭和52年度における県立高校(全日制)の入学者より見た定員充足率の90%以下の学科を示したものが第26表及び第27表である。

第26表に示したように、収容率の高まると共に、県立高校(全日制)の志願者も定員に満たない学科が、逐次増加していることは先に述べた通りである。昭和50～53年の4年間の中で、3年にわたり定員を充足しない学科は、26学科に及び、その内訳は農業12学科、家庭5学科、水産3学科及び普通、工業、商業のそれぞれ2学科となっている。昭和52年4月、宮崎県産業教育審議会^{(24), (43)}の答申の付属資料によると、昭和47年以降6年間にわたり志願者が1.00未満の学科が5学科ある。すなわち、高鍋農業高校川南分校生活科、本庄高校農業科、高原畜産高校農業科、日南農林高校農業科及び本庄高校高岡分校家政科がそれである。本県高校教育振興計画に当たっては、本県産業教育審議会の答申をふまえ、積極的な職業教育の改善が行なわれることを期待したい。特に答申の内容に盛られている「学級定員の適正化」に関しては、多くの県と同審議会の答申^{(34), (35), (36), (37), (38), (39)}にも述べられているので、「現在の一学級あたりの生徒定員数を下げる」措置が実現するよう私立高校に対するいわゆる「過疎対策」の立場からも強く要望したい。

Ⅴ 宮崎県における高等学校収容率の見通しと公私立高等学校の入学定員調整の必要性

全国の過疎地域においては、昭和57年にかけて著しく中学校卒業者数が減少し、私立高校入

第26表 県立高校（全日制）における志願者の不足状況

区 分	学 校	学 科	競 争 率			
			昭和53年度	〃 52 〃	〃 51 〃	〃 50 〃
西臼杵地域	高 千 穂	普 通	0.98	0.92	0.99	
	〃	農 業	0.78			0.85
	〃	商 業		0.99		
	高千穂(五ヶ瀬)	家 政 普 通	0.63 0.91	0.90 0.60	0.93	
延 岡 地 域	延 岡・延岡西	家 政			0.99	0.99
	延 岡 工 業	機 械			0.93	0.85
	〃	機械工作			0.90	
	〃	工業化学	0.95			0.98
	延 岡 商 業	化学工業 情報処理	0.65 0.92	0.98	0.98	
日 向 地 域	門 川 農 業	農 業	0.48	0.50	0.38	0.70
	〃	園 芸	0.50	0.40	0.73	0.65
	〃	生 活	0.58	0.93		
	〃	林 業			0.73	0.90
	日 向 普 通	普 通	0.99			
	日 向 工 業	建 築	0.93			
児 湯 地 域	〃	工業化学	0.80			
	〃	機 械		0.96		
	都 農 業	商 業	0.77	0.83		0.82
	〃	家 政	0.75	0.73	0.73	0.80
	高 鍋 農 業	園 芸			0.98	0.98
	〃	食品化学		0.95		
	〃	生 活		0.73	0.65	
	高鍋農業(川南)	農 業		0.93		
宮 崎 地 域	〃	生 活	0.50	0.73	0.45	0.80
	妻 普 通	普 通	0.95	0.87	0.91	
	〃	家 政			0.95	
	宮 崎 農 業	農 業		0.95		0.80
	〃	林 業	0.68	0.75		0.80
	〃	造 園	0.88	0.60	0.68	
	宮 崎 水 産	漁 業	0.33		0.48	0.35
	〃	食品工業	0.68	0.45		0.50
西 諸 島 地 域	〃	機 関	0.80	0.85		0.98
	本 庄	普 通			0.91	
	〃	農 業	0.65	0.75	0.93	0.45
	〃	食品製造	0.48	0.60	0.98	0.98
	〃	家 政	0.51	0.55	0.81	
	高 庄(高岡)	家 政	0.48	0.60	0.93	0.80
	小 林(野尻)	園 芸	0.55	0.90		0.75
	小 林 工 業	化学工業	0.73	0.93		
西 諸 島 地 域	飯 野	普 通			0.94	
	〃	家 政		0.95		
	高 原 畜 産	農 業	0.68	0.93	0.88	0.88
	〃	生 活	0.70	0.68		

区 分	学 校	学 科	競 争 率			
			昭和53年度	〃 52 〃	〃 51 〃	〃 50 〃
北諸県地域	泉ヶ丘・都城西	家 政		0.89	0.87	
	都 城 工 業	化学工業		0.95		0.88
	都 城 農 業	織 維	0.98			
	都 城 商 業	経 理	0.97		0.97	
南那珂地域	高 城	家 政			0.89	
	日 南 農 林	普 通	0.99			
	〃	農 業	0.40	0.55	0.68	0.75
	〃	園 芸	0.50	0.83	0.88	
	〃	林 業	0.63	0.85	0.98	
	日 南 工 業	機 械		0.94	0.79	0.95
	〃	電 気	0.96	0.96		
	〃	工業化学	0.88			
	振 徳 商 島	情報処理	0.82		0.78	0.87
	福	普 通	0.92			
	〃	商 業			0.87	
	〃	家 政	0.55	0.83	0.93	

注：本表の資料は新聞の報道及び宮崎県産業教育審議会答申の付属資料によった。

第27表 昭和52年度における県立高校（全日制）の入学者より

見た定員充足率の90%以下の学校・学科一覧

地 域	学 校	学 科	入 学 定 員	入 学 者 数	定 員 充 足 率
西臼杵地域	高 千 穂	普 通	180	161	89.4
	高千穂(五ヶ瀬)	普 通	45	25	55.6
日向地域	門 川 農 業	農 業	40	15	37.5
	〃	園 芸	40	11	27.5
	〃	生 活	40	34	85.0
児湯地域	都 農	商 業	180	151	83.9
	〃	家 政	40	29	72.5
	高 鍋 農 業	食品化学	40	35	87.5
	高鍋農業(川南)	生 活	40	29	72.5
	妻 普 通	普 通	360	310	86.1
宮崎地域	宮 崎 農 業	造 園	40	29	72.5
	〃	林 業	40	29	75.0
	宮 崎 水 産	食品工業	40	16	40.0
	〃	機 関	40	32	80.0
	本 庄	農 業	40	25	62.5
	〃	食品製造	40	23	57.5
	〃	家 政	80	48	60.0
	本 庄(高岡)	家 政	40	20	50.0
西諸県地域	高 原 畜 産	生 活	40	25	62.5
南那珂地域	日 南 農 林	林 業	40	33	82.5
	福 島	家 政	40	35	87.5
計	11 学 校	21 学 科	1,485	1,115	75.1

注：本表の資料は宮崎県教育委員会による昭和52年学校一覧によった。

学者数も激減していくものと憂慮されている。このため、文部省においても、「過疎県私立高校に対する特別補助方式（文部省試案）」を策定し、昭和53年度において、国から3億円、交付税から6億円計9億円が計上されると共に、日本私学振興財団のとるべき措置等を定めた「私立高校過疎対策要綱（案）」も示されている。

このような状況の中で、宮崎県内私立高校の前途に著しい不安が持たれている大きな原因は私立高校を含めた本県高校教育に関する教育計画が未だ樹立されていないばかりでなく、その方向も確立されていないところにある。次に示した第28表は、地域別の公私立高等学校（全日制）収容率の見込みを推定したものである。

第28表に示したように、私立高校の所在する5地域（宮崎、南那珂、北諸県、西諸県、延岡）では、県の目標通り95%の高校進学率が現実のものとなっても、進学希望者は昭和55年以降において全入を実現する見通しになっており、この時期には公私立高校共に定員調整を行わない限り、定員不足が顕著になるものと考えられる。

中学校卒業生数が減少し、高等学校収容率がほぼ100%となることは、高等学校収容定員の調整を行なう時期に立ち到ったことを示すものである。すなわち、高等学校の再編成を実施する時期に来ていることを示している。この調整を行なうものが、文部省通達で示されている「

第28表 宮崎県地域別の中学校卒業生及び高等学校収容率（全日制）の見込み

	中学校卒業生数の見込み（人）				高等学校収容率の見込み（全日制） （ ）内は公立のみ（%）			
	昭和51年	〃 55年	〃 57年	〃 60年	〃 51年	〃 55年	〃 57年	〃 60年
宮 崎	4,951	5,150	4,654	5,794	115.3 (58.2)	110.6 (55.9)	122.4 (61.9)	98.3 (49.7)
南那珂	1,845	1,677	1,332	1,356	85.6 (72.1)	94.2 (79.3)	118.6 (99.8)	116.5 (98.1)
北諸県	3,371	2,918	2,447	2,818	83.2 (58.5)	96.5 (67.9)	115.0 (80.9)	99.9 (70.3)
西諸県	1,743	1,597	1,411	1,269	90.4 (73.1)	94.8 (79.8)	107.4 (90.4)	119.4 (100.5)
児 湯	1,898	1,774	1,516	1,782	86.9 (86.9)	93.0 (93.0)	108.8 (108.8)	92.6 (92.6)
延 岡	2,669	2,626	2,219	2,576	79.2 (58.6)	90.8 (69.9)	107.5 (82.7)	92.6 (71.2)
日 向	1,822	1,680	1,530	1,722	67.8 (67.8)	73.5 (73.5)	80.7 (80.7)	71.7 (71.7)
西臼杵	815	622	464	437	53.4 (53.4)	69.9 (69.9)	93.8 (93.8)	99.5 (99.5)
計	19,114	18,044	15,573	17,754	89.5 (64.6)	95.9 (69.9)	111.2 (81.0)	97.5 (71.1)

注：1）本表は宮崎県教育委員会の部内資料より引用した。ただし、昭和52年より延岡地域の公立高校募集定員は270人増加し1835人（全日制）、北諸県地域が同じく9人増加し1980人（全日制）となったので、昭和55年以降はそれによって収容率を求めた。

また、私立高校では、昭和53年度より宮崎第一高校 335人、小林西高校 240人として求めた。

2）中学校卒業見込み数は、児童生徒数の社会的増減率（過去5か年平均）により、県教育委員会が試算したものである。

3）昭和55年以降の収容率は、昭和52年度の募集定員がそのまま移行した場合を仮定して試算している。

4）高等学校収容率の算式は次の通りである。

$$\text{高等学校収容率（\%）} = \frac{\text{入 学 定 員}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$$

公私立高等学校協議会」であろう。

宮崎県教育委員会は、昭和48年の高等学校振興計画の実施の時に当たり、「基本的考え方の要旨」を発表し、「公立と私立の定員比は、おおよそ現状を維持するよう配慮する」と述べている。この考え方は現在も変わらず、その公私の比率は、「おおよそ7：3」としている。高等学校進学率に関しては、高校振興計画のスタート時には、「90%以上にまで高めることを目標とする」としてあったものが、宮崎県新総合長期計画（改訂計画）において、「昭和55年には、95%にまで高めることを目標」として、軌道修正が行なわれたことは、さきに指摘した通りである。本県高校進学率の目標を、昭和55年に95%とすることは、高すぎる目標と考えられるが、この進学率の達成は、著者の別に行なった研究によれば、全日制の収容率を、おおよそ92%にすることによって可能である。問題は、さきに述べたように、県民所得等の要因や経済的要因が、収容率の拡大に伴って来るかにかかっている面が大きい。

以上から、県の予測している中学校卒業見込数をもとに、収容率の92%を95%にまで拡大したとして、公私の比率によって定員の策定を試みたものが、次に示す第29表である。第29表においては、定時制を除いて策定しているが、定時制の定員充足率が低いことを理由に除いたも

第29表 宮崎県公私立高等学校（全日制）における定員策定表

区 分			昭和 53 年	〃 54 年	〃 55 年	〃 56 年	〃 57 年	〃 58 年
中 学 卒 業 見 込 数 収 容 率 予定すべき公私の定員			17,938人 95% 17,041人	17,869人 95% 16,976人	18,044人 95% 17,142人	16,616人 95% 15,785人	15,573人 95% 14,794人	18,406人 95% 17,486人
定 員 の 公 私 の 配 分	70 : 30	公立 私立	11,929 5,112	11,883 5,092	11,999 5,143	11,050 4,736	10,356 4,438	12,240 5,246
	71 : 29	公立 私立	12,099 4,942	12,053 4,923	12,171 4,971	11,207 4,578	10,503 4,290	12,415 5,071
	72 : 28	公立 私立	12,270 4,771	12,223 4,753	12,342 4,800	11,365 4,420	10,652 4,142	12,590 4,896
	73 : 27	公立 私立	12,440 4,601	12,392 4,584	12,514 4,628	11,523 4,262	10,800 3,994	12,765 4,721
	74 : 26	公立 私立	12,610 4,431	12,562 4,414	12,685 4,457	11,681 4,104	10,948 3,846	12,940 4,546
増 減 す べ き 定 員	70 : 30	公立 私立	△ 691 422	△ 737 402	△ 621 453	△ 1,570 46	△ 2,264 252	△ 380 556
	71 : 29	公立 私立	△ 521 252	△ 567 233	△ 449 281	△ 1,413 112	△ 2,117 400	△ 205 381
	72 : 28	公立 私立	△ 350 81	△ 397 63	△ 278 110	△ 1,255 270	△ 1,968 548	△ 30 206
	73 : 27	公立 私立	△ 180 89	△ 228 106	△ 106 62	△ 1,097 428	△ 1,820 696	△ 145 31
	74 : 26	公立 私立	△ 10 259	△ 58 276	△ 65 233	△ 939 586	△ 1,672 844	△ 310 144

のであって、この定員を加えれば、公立の定員削減の割合はさらに高くなる。

第29表に示したように、中学卒業者の激減することが見込まれている昭和56～57年には、「おおよそ公私の比率を7：3」とするためには、大巾な定員の削減を必要としており、この状況は昭和56～57年に限らず、すぐに着手すべき時期に来ているものと考えられる。「公立高等学校協議会」において、十分な協議が行なわれ、昭和54年度より段階的に実施されるよう強く要望したい。このことが、生徒減少期をかえって好機としてとらえ、公私共存の態勢で本県高校の再編成を実現できるものと思われる。この場合、学級定員の減少を暫定的にでも実現し進学率が90%を越えた時代における高校教育を見直し、教育実践の中から、巾広い適性・能力を有する生徒の指導に指標を樹立したいものと切望する。

Ⅵ 結 び

以上において述べてきた通り、宮崎県高校教育の振興に関しては解決すべき多くの問題をかかえている。しかも過疎化の進行と「ひのえうま」の年に誕生した生徒が高校に入学する時期が近づいていることから、県内各地域は高校再編成を必要とする事態となっている。公立高校を含めた本県後期中等教育に関し、教育計画が樹立され、真の高校教育の振興が計られることを期待したい。

Ⅶ 文 献

- 1) 大坪孝雄：私学の立場から九州地区等過疎地域における生徒減少対策を考える，日本私学教育研究所紀要，13，(1)，(1977)
- 2) 大坪孝雄：私学の立場からわが国の過疎地域における生徒減少対策を考える，中高連過疎対策委員会資料(5)，日本私立中学高等学校連合会（昭和52年4月11日）
- 3) 大坪孝雄：私学の立場から九州地区等過疎地域における生徒減少対策を考える（続報）〔九州及び東北地区〕，中高連過疎対策委員会資料(3)，日本私立中学高等学校連合会（昭和52年3月1日）
- 4) 大坪孝雄：同（続報）〔中国・四国及びその他の地区〕，中高連過疎対策委員会資料(4)，日本私立中学高等学校連合会（昭和52年3月1日）
- 5) 大坪孝雄：私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える 第1報 今後9年間の高専進学予定数から見た県立高等学校再編成計画に対する要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 6) 大坪孝雄：同第2報 最近4年間における宮崎県立高等学校（全日制）の学科別・男女別の志願者及び合格者の状況分析より見たる本県高等学校の再編成，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 7) 大坪孝雄：同第3報 昭和48年度に実施された県立高校再編成の状況と私立高校との関連，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 8) 大坪孝雄：同第6報 宮崎県高等学校振興計画に基づいて宮崎市に新設される普通科高校の設置に対する私学の要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第5集（昭和50年4月）
- 9) 大坪孝雄：同第8報 宮崎県内各地域における中学卒業者の激減傾向と、これに対応すべき宮崎県高等学校振興計画に対する私学の要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第6集（昭和51年7月）
- 10) 大坪孝雄：同第9報 第一次生徒急増期に果たした宮崎県私学の役割と功績及び九州各県の状況から見た宮崎県立高校振興計画に対する要望ならびに昭和51年度宮崎県内私立高校の生徒数の状況，宮崎女子短期大学研究紀要，第6集（昭和51年7月）
- 11) 文部省：昭和50年度我が国の教育水準，96～97頁（昭和51年5月）

- 12) 宮崎県：昭和49年度宮崎県の県民所得，44～45頁（昭和51年7月）
- 13) 経済企画庁経済研究所：県民所得統計年報，昭和52年版，24～26頁（昭和52年2月）
- 14) 大坪孝雄：私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える 第4報 宮崎県の私立高等学校に対する公費助成について，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 15) 宮崎日日新聞：私立高校助成を手厚く，第5面（昭和51年12月15日）
- 16) 日本経済新聞：私立大学・高校助成にきめ細かさを，8版2面（昭和51年9月8日）
- 17) 宮崎日日新聞：第1面（昭和52年3月13日）
- 18) 国立教育研究所：高等学校調査報告書—私学研究の基礎として—，国立教育研究所紀要，第92集，81～100頁（昭和52年3月28日）
- 19) 宮崎県：宮崎県新総合長期計画（改訂計画），318頁（昭和51年11月）
- 20) 宮崎県教育委員会：高等学校振興計画の要点，高等学校振興計画資料（昭和48年9月）
- 21) 宮崎県：宮崎県公報，号外第38号の2（昭和51年12月2日）
- 22) 宮崎県総務部総務課：宮崎県私学時報，第20号，32頁（昭和51年3月）
- 23) 宮崎県教育委員会：昭和51年度高等学校振興計画協議会資料(2)，高等学校学科別比率および収容率，8頁（部内資料），（昭和51年）
- 24) 宮崎県産業教育審議会：本県の高等学校における職業教育の改善について（答申），（昭和52年4月12日）
- 25) 文部省：昭和50年度我が国の教育水準，22～24頁（昭和51年5月）
- 26) 毎日新聞：10版2面（昭和51年12月2日）
- 27) 宮崎県：昭和51年度学校基本調査速報，14～15頁（昭和51年6月）
- 28) 古庄敏行：知能の遺伝学，236～240頁，酒井書店（1971年4月10日）
- 29) 文部省：昭和51年度国と地方の文教予算，広報資料87，106～113頁（昭和51年5月）
- 30) 国土庁計画・調整局：21世紀の人と国土（1977年1月）
- 31) 宮崎日日新聞：昭和52年3月12日
- 32) 宮崎県教育委員会：昭和51年度高等学校振興計画協議会資料(5)，地区別高等学校募集定員、公私の比率および収容率見込み，1頁（部内資料），（昭和51年）
- 33) 市川昭午：教育行政の理論と構造，130～140頁，教育開発研究所（昭和51年5月）
- 34) 兵庫県産業教育審議会：昭和49年度 兵庫県産業教育審議会答申，産業と教育，第25巻第11号，財団法人産業教育振興会（昭和51年11月）
- 35) 北海道産業教育審議会：時代の進展に対応する産業教育の振興方策について（答申），産業と教育，第25巻第5号，財団法人産業教育振興会（昭和51年5月）
- 36) 埼玉県産業教育審議会：本県高等学校における職業教育の改善について（答申），産業と教育，第25巻第9号，財団法人産業教育振興会（昭和51年9月）
- 37) 広島県地方産業教育審議会：当面する産業教育の諸問題について—高等学校における職業に関する学科の適正規模、配置策定上の基本的な考え方について—（中間まとめ），産業教育，第26巻第5号，社団法人雇用問題研究会（昭和51年5月）
- 38) 福島県産業教育審議会：本県における産業教育のあり方について（答申），産業と教育，第25巻第10号，財団法人産業教育振興会（昭和51年10月）
- 39) 富山県産業教育審議会：本県高等学校職業教育に関する基本問題について，産業教育，第26巻第10号，財団法人雇用問題研究会（昭和51年10月）
- 40) 朝日新聞：昭和53年2月23日号，(12)，宮崎版
- 41) 朝日新聞：昭和53年2月22日号，(13)，宮崎版
- 42) 宮崎日日新聞：昭和52年12月8日号(4)
- 43) 宮崎県産業教育審議会：本県の高等学校における職業教育の改善について（答申），付属資料，16～19

頁（昭和52年4月12日）

44) 宮崎県教育委員会：昭和52年学校一覧，（昭和52年）

44) 時事通信社：内外教育，昭和53年3月3日号